



INTEGRATED
REPORT
2023

統合報告書 2023

人間が人間らしく 生きるための大事業。 それが、インフラ。

基本理念

人と人の良いつながりが
すべての基本であり目標です。

経営理念

私たちは 独自の知恵と技術で
持続可能な地球 そして
安心・安全で豊かな社会を創るために
貢献してまいります。

行動理念

「MDK五徳」と「仁」

- 1. 人も企業も「真っ直ぐ」生きよう。 ————— 義
- 2. 失敗を恐れず、無限[∞]の可能性に挑戦しよう。 ————— 勇
- 3. 現場へ出て、本質を見抜き、本気で変えよう。 ————— 信
- 4. どこにもないモノを、どこにもない方法で、創り出そう。 ————— 智
- 5. 人も企業も学び続けよう。 ————— 礼

「知行合一」 5つの行動を実践

前田工織は 混ぜる会社です

人

技術

前田工織は
「人」と「技術」を
混ぜると 化学反応
「イノベーション」は
世界一のイノベ
社会のあるべき姿
追い求めて

混ぜる会社です
混ぜる会社です
が 起きるのです
化学反応の「果実」
ーターを目指し
人間のあるべき姿を
いきます

ネットワーク

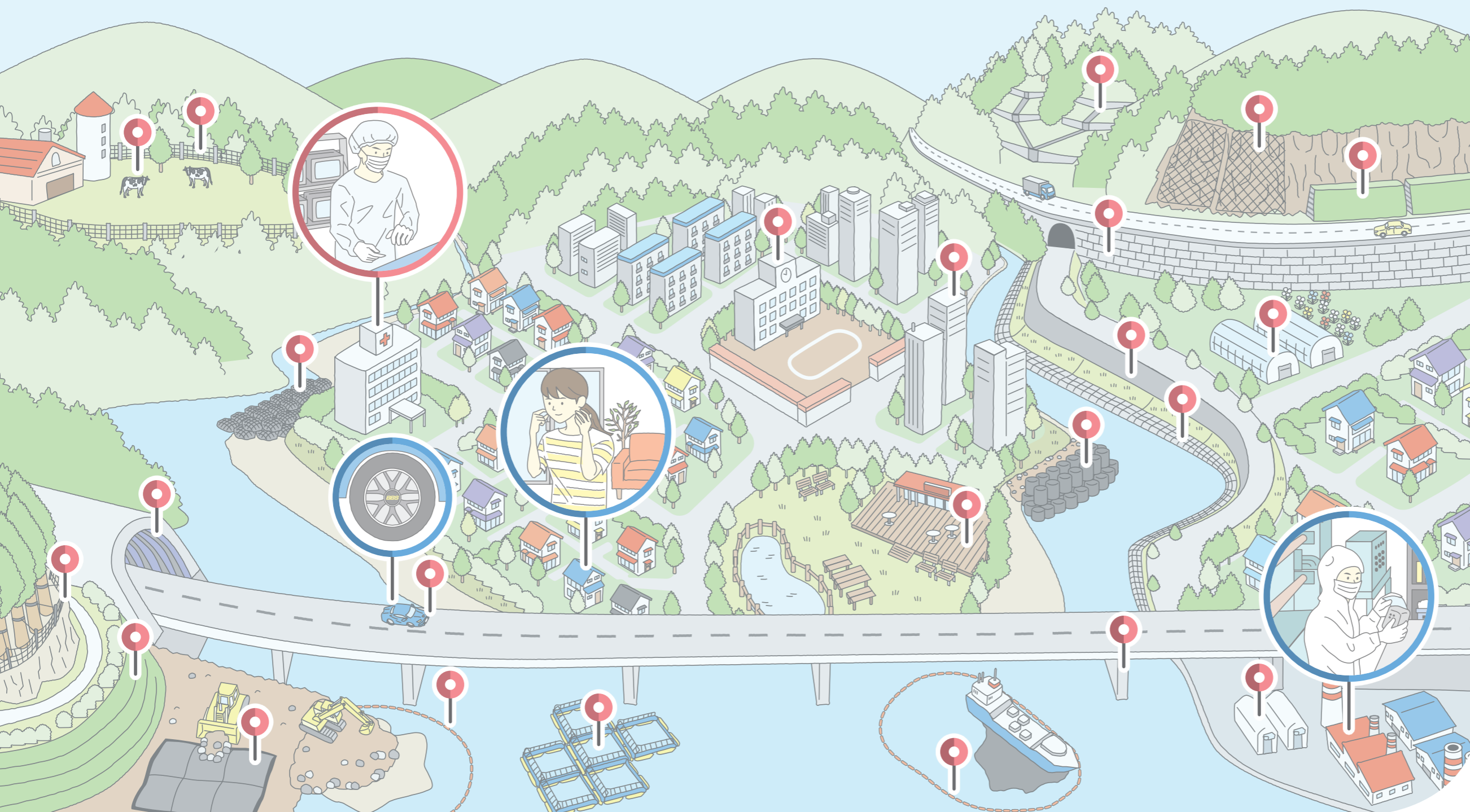
モノづくり



「混ぜる」思いを込めた インフラづくり

前田工織グループの製品が、身近な生活や産業のなかで多く使われています。
国内外のインフラを支えるモノづくり集団として、今後も事業領域を拡大していきます。

-  ソーシャルインフラ事業
関連製品
-  インダストリーインフラ事業
関連製品



ソーシャルインフラ事業

「防災・安心・安全」をキーワードに、生活の基盤となる土木・農水産業に携わる製品の製造・販売を行っています。具体的には、繊維と樹脂を素材とした土木資材やコンクリート構造物の補修・補強材料、外壁用の防水材、保護・仕上げ材、獣害対策製品、農業資材等を提供しています。また、不織布原反及びそれを利用した自社製品としてマスク等の衛生資材も取り扱っております。



インダストリーインフラ事業

産業に携わる製品の製造・加工・販売を行い、より豊かな暮らしづくりに貢献しています。本セグメントは大きく2つの事業を擁しており、その一つは各種繊維の加工、丸編製品を主とする産業資材の製造・販売です。もう一つは自動車用ホイールの製造・販売事業であり、高級鍛造ホイールの製造に特化して、自動車メーカー向けOEM供給とアフター市場向けの販売を行っています。



CONTENTS

- **イントロダクション**
 - P.1-6 前田工織グループの理念と思い
- **原点とこれから**
 - P.7-11 前田工織のモノづくり
 - P.12 会長メッセージ
 - P.13-18 社長メッセージ
 - P.19-22 中期経営計画
- **価値創造**
 - P.23-24 価値創造プロセス
 - P.25-26 経営資源 -6つの資本-
 - P.27-28 前田工織の取り組むべき重要課題 (マテリアリティ)
 - P.29-36 **G** コーポレート・ガバナンス
 - P.29-30 コーポレート・ガバナンスの概要
 - P.31-32 社外取締役メッセージ
 - P.33-34 役員一覧
 - P.35 コンプライアンス
 - P.36 リスクマネジメント
 - ESG+H
 - P.39-42 **E** 環境への配慮
 - P.43-44 **S** 地方創生 地域社会の発展を支える企業に
 - P.45-48 **H** 人材戦略
- **セグメント**
 - P.50 事業概況
 - P.51-54 **ソーシャルインフラ事業**
 - P.55-56 **インダストリーインフラ事業**
- **企業データ**
 - P.57-58 連結財務サマリー
 - P.59-60 連結財務諸表
 - P.61-62 会社情報
 - P.62 グループネットワーク
 - P.63-64 グループ会社OUTLINE

モノづくりの 前田工織の

創業～設立

ベンチャー精神による 多角化経営



前田工織の前身である前田機業場が織物製造業として福井県に立ち上がった1918年、当時の日本では人造絹糸（レーヨン）の製造が始まろうとしていました。気候柄、繊維産業が盛んだった福井県は、昭和初期には人絹織物の一大産地となり、前田機業場においても時代に沿って人絹の生産を行っていました。

1950年代の福井県の繊維業界では、経営安定と計画生産を目指して、大手原糸メーカー等から織作業のみを請負い加工賃を得る、いわゆる「賃織」を推し進める動きが広まりました。前田機業場も例外ではなく、そのような中で入社した前田征利（現前田工織代表取締役会長兼CEO）は、賃織は確かに安定しているものの、上流メーカーの指示のままに加工し、その製品がいくらお客様に売れ、どう評価されているのかが見えない仕事に満足できずにいました。

「モノづくりをするからには、自分で単価を決めて売り歩き、お客様が喜んでくれるのか怒っているのか顔を見たい。」そんな想いを募らせる折に出会ったのが、土木の世界に繊維技術を持ち込む「ジオテキスタイル」という新しい分野でした。日本ではまだ浸透していなかったこのマーケットが伸びると確信した前田は、「繊維ならお手のもの。これを作って売る

う。」と、繊維を使った排水材の製造に着手。当時好調だった機屋から大胆な転換を図り、1972年に前田工織株式会社を設立しました。

前田工織の第1号製品である排水材「エンドレン」は、ポリエステル繊維を使用したジオテキスタイルの排水材です。当時使用されていた植物繊維製の排水材と比べて腐食がなく、長尺物を必要に応じてカットして使用できるというメリットがあり、大量の排水材を必要とするトンネル工事等でエンドレンが納入されました。コンクリートと鉄が主流の建設工事に「繊維」を持ち込むという新しい発想で「社会のあるべき姿」を追求する前田工織の取組みは、こうして徐々に世の中の注目を集めていきました。さらに、1985年には繊維のカット事業を開始したほか、M&Aによって樹脂加工事業を譲り受け、繊維と樹脂を融合させた新製品を開発するなど、「繊維」と「モノづくり」を核にその後新たな事業展開を進めていきます。

時代のニーズを敏感に察知し、失敗を恐れず挑戦と変化を続けていくベンチャー精神は、設立から現在まで変わらずに受け継がれる前田工織のDNAなのです。

1972年

- 土木用途製品「エンドレン」の製造・販売開始



エンドレンMTタイプ



エンドレンAタイプ

1983年

- 剛毛製造開始



エンドレンマット



モノレン

1985年

- テープテック(株)設立



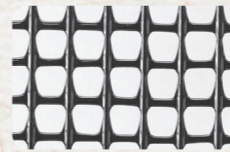
●住友ベークライト(株)より「スミネット®」事業を譲受



スミネット

1989年

- 盛土補強材「アデム」の製造・販売開始



アデムGタイプ

1992年

- 接着アンカー製造販売部門開設



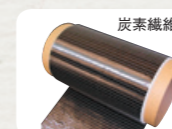
ボルトメイトTG



ボルトメイトHC

1997年

- メンテナンス事業開始



炭素繊維シート



アラミド繊維シート

1999年

- 袋型根固め工法用袋材「ボトルユニット」製造・販売開始



ボトルユニット

1918年
前田機業場
創業

1972年
前田工織(株)
設立

1918

1972

1980

1990

※グラフは売上高の推移を示しております。



地方創生を原動力とした成長

繊維や樹脂といった新素材による社会インフラの市場開拓とともに、当社グループの成長を支えてきたものは、地方のモノづくり企業とのM&Aです。特に、2000年代以降には15件以上のM&Aを実施し、前田工織グループとして大きく成長してきました。

地方には世界に誇れる技術やノウハウを持つ「モノづくり企業」が数多く存在します。しかし、そのような優れた地方企業でも経営者の高齢化や技術承継、人材活用や販路開拓などさまざまな悩みを抱えています。

当社はM&Aを通じ、そんな地方企業と顧客・技術・製造設備といった当社グループの経営資源を「混ぜる」ことによって地方企業の悩みを解決し、さらに雇用も維持することで地方創生にも貢献しています。地方の優れた企業や人材と相互にWin-Winの関係を築き、地方と共に成長していくことが、当社グループの成長の原動力となっています。

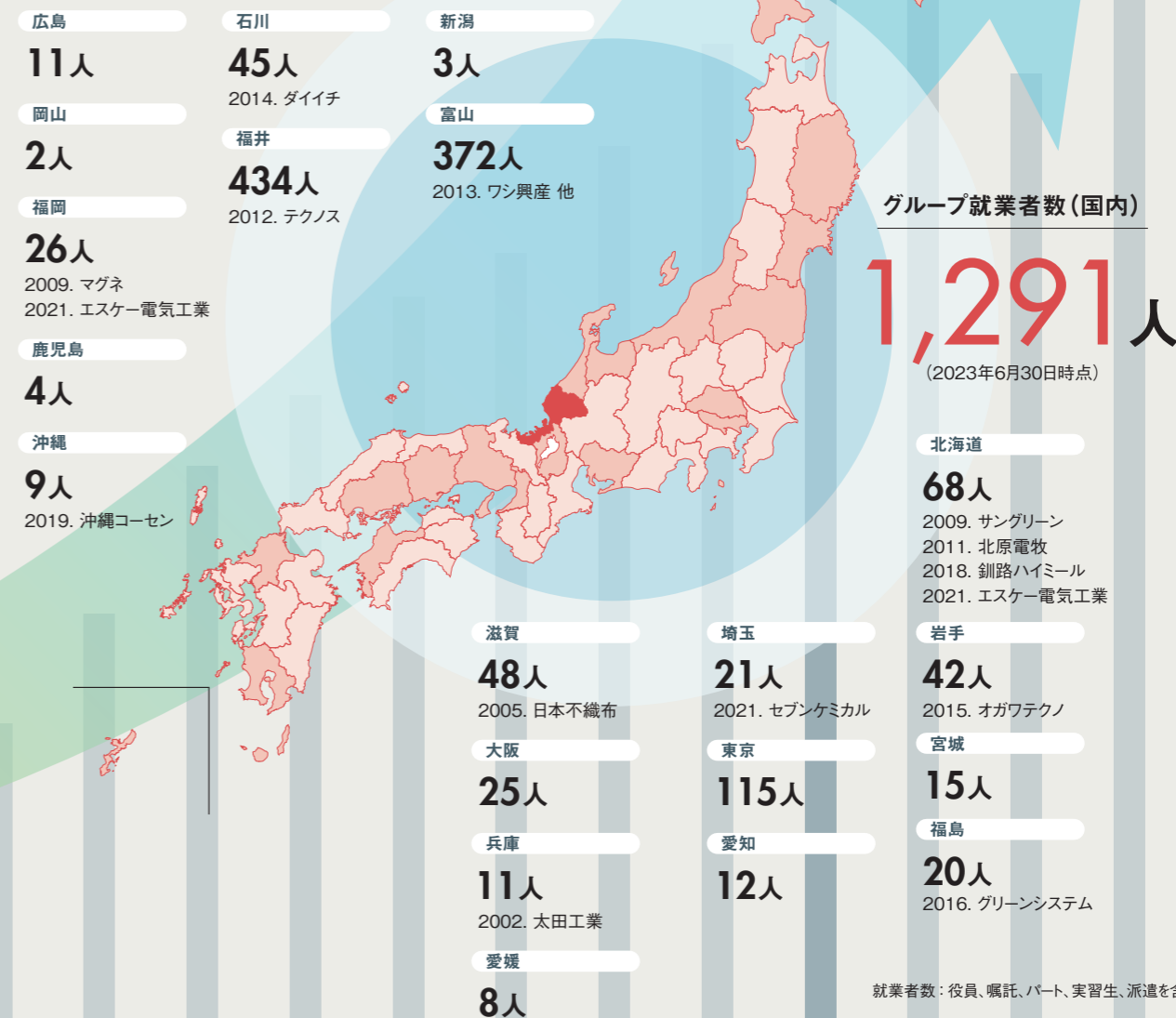
→ P.43 地方創生

M&Aの変遷

取得年	会社名	所在地
2002年	太田工業 ※前田工織に合併	兵庫県
2004年	ゼオン環境資材 ※前田工織が事業譲受け	東京都
2005年	日本不織布 ※日本不織布が事業譲受け、前田工織に合併	滋賀県
2009年	サングリーン ※前田工織に合併	北海道
2009年	マグネ ※前田工織に合併	福岡県
2011年	北原電牧 ※現 未来のアグリ	北海道
2012年	テクノス ※現 未来コーセン	福井県
2013年	ワシ興産、ワシマイヤー、日本BBS ※現 BBSジャパン	富山県
2014年	ダイイチ ※未来コーセンに合併	石川県
2015年	オガワテクノ ※未来テクノが事業譲受け	岩手県
2016年	グリーンシステム ※未来のアグリに合併	福島県
2018年	釧路ハイミール	北海道
2019年	沖縄コーセン ※会社設立	沖縄県
2021年	エスケー電気工業 ※未来のアグリに合併	北海道
2021年	セブンケミカル	東京都

前田工織グループの都道府県別就業者数

福井1県からスタートし 地方を活性化中!



就業者数：役員、嘱託、パート、実習生、派遣を含む



最高のメーカー人材による 最適^なソリューションの提供

M&Aの活用により、それぞれの専門分野において高い能力を有する人材が集まる前田工織グループは、最高のメーカー人材が集結するプロフェッショナル集団です。さらに、グループ全体がワンチームとして社員の能力・技術・経験を有機的に「混ぜる」ことで、社員の強みを最大化しています。

また、当社グループでは、行動理念「勇 失敗を恐れず、無限の可能性に挑戦しよう。」「信 現場へ出て、本質を見抜き、本気で変えよう。」にも示されているとおり「OODA (O:観察 O:状況判断 D:意思決定 A:行動)」の思考プロセスが浸透しており、さまざまな社会課題に俊敏に対応することで、積極的な課題解決型提案を実践し、社会ニーズに合致する最適な製品をタイムリーに提供しています。

企業にとって何よりも大切なことは、「永続していくこと」であると私たちは考えています。永きにわたって企業が存続していけるのは、社会からその存在を求められているからにほかならず、社会から必要とされない企業が、自然に淘汰されていくのは理の当然です。そういう意味で、社会に貢献していくことは、企業が永続的に事業を展開していくうえでの大前提といえます。

地球環境にせよ、社会にせよ、そして企業活動にせよ、それを永続させていくために必要なことは何かを考え抜き、そして、それを実践し続ける。

その基本を徹底し、当社グループはこれからも成長を続けていきます。

当社の使命

持続可能な地球、
安心・安全で豊かな社会を
創るために貢献してまいります

中期経営計画

—MDKグループ中長期ビジョン—
グローバルビジョン∞

▶ P.19-22

会長メッセージ

すべてののはじまりは、人とのつながり、
そして ⁸⁶成長への挑戦⁹⁹ から。

1918年の創業以来受け継がれてきた価値観、それは当社の基本理念としている「人と人との良いつながりがすべての基本」です。そして、人が社会を形成し、社会における人と人とのつながりがすべての基盤(インフラ)となります。そのつながりの中で新しい分野に挑戦し続けるからこそ社会を変えていくことができます。

当社は、1972年の設立以来、この社会に生活する人々が安全に、そして安心して暮らせる社会と、人々の生活に潤いをもたらす社会を目指して邁進してまいりました。

「インフラ」とは、「人間が人間らしい生活を送るために必要な大事業」(塩野七生著「ローマ人の物語」より)であるといえます。当社は「インフラ」として、ソーシャルインフラ事業とインダストリーインフラ事業を2つの柱とし、ソーシャルインフラ事業では防災・減災のフロントランナーとして「社会のあるべき姿」を、インダストリーインフラ事業では、産業資材と自動車ホイールの供給を通じて「人間のあるべき姿」を目指しております。これまでも、多岐にわたる業種を仲間を迎え入れ一緒に成長してまいりました。

変化していく時代の中で、会社というものは社会に貢献し永遠に継続していかなければなりません、いつの時代も「人と人との良いつながりがすべての基本」という価値観は変わりません。そこに人がいるから新しい価値観やアイデアが生まれ、それらを有機的に混ぜることでイノベーションが起こり、時代の変化に対応し得る商品やサービスを提供できるようになり、そして社会に貢献できます。まさに「会社は公器」なのです。

当社グループはこれからも人のご縁を大切に、社員一丸となって世の中の課題を解決できるよう挑戦し、貢献できるよう進んでまいります。

当社グループの「これから」にどうぞご期待ください。



代表取締役会長兼CEO

前田 征利

地方のモノづくり企業と 事業拡大

力を合わせ、 と地方の活性化を目指します

： 社長就任からの5年間の軌跡 ：

社長就任から5年が経過しました。この5年間、私が強い意志をもって取り組んできたことに、「ボトムアップ型」の組織への変革があります。

組織をボトムアップ型に変えていくために、「月次決算」をできるだけ多くの社員が正しく共有し、その会社がどのようなアクションを行ったのかを月次ベースで把握することで、それぞれの会社の状況がはっきりと見えるようになりました。また事業運営に関する会議も、以前は過去の業績に対する報告がメインでしたが、今後の見通しに関する材料を集めて、将来予測について議論のできるかたちに変えました。

また、すべてのグループ会社の製造部門の責任者を集めて「改善発表会」を実施し、モノづくりにおける優れた改善活動や成功の秘訣を共有するようになったほか、社長就任後早々に、「MAEDA AWARD」という年一回の表彰制度も導入しています。一年間を通じて頑張ってくれた組織や社員を称賛し、感謝の気持ちを伝えることを徹底しました。

こうした取り組みによって、社員一人ひとりが、臆せず自分の考えを言える組織になり、当社グループ全体が開かれた組織へと生まれ変わることができたのは、非常に大きな成果だと考えています。

： 前田工織グループのビジネス ：

当社グループは「人と人との良いつながり」を基本理念・目標に掲げる企業グループであり、「地域社会の発展を支える企業」として、「ソーシャルインフラ事業」と「インダストリーインフラ事業」を展開しています(→49ページ)。

「地方を元気にする」ということに対して、私自身は強い思いを持っています。多くの地方企業は後継者問題に直面しており、事業承継が適切になされないことは地方が発展するうえでの大きな足かせとなっています。当社グループは2000年以降、多くの企業のM&Aを実施し、共に成長してきました(→9ページ)。2018年にグループ入りした釧路ハイミールは、イワシ等からフィッシュミール(魚粉)や魚油を製造していますが、鮮度の落ちてしまったイワシは廃棄されてしまうのですが、その前にフィッシュミールや魚油にして活用するのが同社の重要な役割となっていました。M&A前の同社は後継者問題に直面しており、当社グループは、同社の事業継続を担うことで釧路の水産加工業の維持に貢献できると考え、M&Aに踏み切りました。

M&Aの後に進める経営統合作業(PMI)も極めて重要です。PMIに際して、私は常々「真・善・美」の整った組織にしていくことの大切さを社員に伝えています。これは私たちの行動指針としても掲げている考え方ですが、「真」は月次決算などを通じて真実を全

社員に見える化すること、「善」は積極的に他人の仕事を経験し大変さを知ること、そして職場を整理整頓し清潔に保つ「美」を心掛けていれば、最終的にはそれがPMIを成就させ、その後の成長にもつながると考えています。当社グループでは「混ぜる」という言葉を使いますが、事業の技術やノウハウ、人の力、経営管理の手法をグループの中で有機的に混ぜ合わせて、相互の信頼関係を早期に構築することが、当社グループのPMIの大きな特徴です。当社グループに対して、いわゆる「コングロマリット・ディスカウント」を懸念する声も聞かれますが、むしろ「コングロマリット・プレミアム」を実現できていることは、当社グループの成長性と収益性を見ただけであればお分かりいただけるかと思います。

みなさんご存知の世界的な名作絵本として知られる「スイミー」では、赤い小魚の仲間たちの中で唯一黒い色のスイミーがその仲間たちと一緒に、大きな魚に見える群れになって巨大なマグロに食べられないように、仲間の群れを率います。自らは黒い魚という個性を自覚し、「大きな魚」の目となって果敢にマグロに挑んでいきます。このスイミーのように、自らが「目」となって仲間とともに国内外で挑戦していきませんが、私自身の思い描く地方創生の考え方に近いように思います。

代表取締役社長兼COO

前田 尚宏

前中計の総括、新中計に込める思い

2019年11月に公表した中長期ビジョン「グローバルビジョン∞」の実現に向けて、当社グループでは、①既存事業の強化と新規事業進出、②M&A活用による事業領域拡大、③グローバルネットワーク拡充、④ESG+Hに取り組んでいます(→19ページ)。これらの施策を遂行するべく、既存事業については、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産能力の増強を目的とした設備投資を積極的に行っています。また既存の事業領域の枠に捉われずに、新規事業

分野にも積極的に取り組んでおり、そのためにM&Aの実践を継続し、これまで培った実績とノウハウを活用しながら、事業シナジーの創出を目指した投資育成事業も推進しています。さらに、国内外の技術や販売ネットワークを活用してグローバルに事業を展開し、当社グループ製品の市場拡大を目指しています。

グローバルビジョン∞の第一弾となる4か年の中期経営計画「グローバルビジョン∞-PARTI-」(前中計)では、「既存事業の強化と新規事業進出」を重点施策として取り組みました。具体的には、既存事業では傘下のBBSへの大型設備投資の実施や、ソーシャルインフラ事業での新規設備の導入を進めました。新規事業では、



社長就任後、当社初となる前中計は、
期初目標を達成することができました

セブンケミカルの子会社化による建築防水塗料分野への進出を果たしたほか、ヘルスケア分野への参入を実現しました。そのほか、M&Aについては年間200件以上のM&A案件を検討する体制を構築し、ベトナム子会社とドイツ子会社での工場増設など、グローバルネットワークの拡充にも力を注ぎました。これらにより、前中計の最終年度となる2023年6月期は、計画目標である売上高500億円、営業利益80億円に対し、売上高502億円、営業利益84億円を達成することができました。売上高、営業利益ともに期初目標を達成できたことに、私としては一安心しています。

前中計の成果を受けて、2024年6月期を初年度とす

る4か年の「グローバルビジョン∞-PARTII-」(新中計)は、事業環境の変化を捉えて、成長投資を加速させるステージと捉えています(→21ページ)。主要戦略としては、引き続き既存事業の強化と新規事業進出、M&A活用による事業領域拡大、グローバルネットワーク拡充に取り組みますが、M&A活用による事業領域拡大では、計画期間中の4年間で200億円のM&A投資枠を設定し、成長の加速を目指します。M&Aのターゲットとしては、「モノづくり」の会社、特別な技術・製品がある会社であることを原則としています。グローバルネットワーク拡充では、最終年度である2027年6月期の海外売上比率の目標を30%とし、自動車ホイール事業、土木・建築資

新中計のポイントは
事業環境の変化を捉えて、成長投資を加速させる
ステージと捉えています

材事業の分野で、地方独自の技術を世界に提供していきます。

また、設備投資については、成長分野への投資に注力し、4年間で150億円の投資枠を設けました。生産合理化・省力化に関しては、設備投資による生産性向上(自動化、省力化)に加え、多能工化による生産効率化、BBSジャパンでは生産合理化プロジェクトを推進します。さらに研究開発に関しては、自然災害に対する防災・減災、インフラ構造物の老朽化といった国土強靱化関連分野や、GX(グリーン転換)関連分野では、再生可能エネルギー関連製品やEVなど次世代自動車向けの資材開発などの取組みを加速させ

ます。

新中計の数値目標としては、最終年度である2027年6月期の売上高目標700億円、営業利益目標を120億円とし、ROE目標としては12%以上を掲げています。

持続的成長に向けて

さまざまな事業を通じて社会インフラの基盤を支え、人々の生きる喜びを見つめ続ける当社グループにとって、経営理念を踏まえ、自らが成長し、進化を続けることこそが、環境や社会に対して大きな責任を果たすことに

つながるものと捉えています。サステナビリティへの取り組みは、社長である私が委員長のサステナビリティ委員会を取締役会の下部組織として設置し、推進しています。同委員会では、気候変動対応を含むサステナビリティ関連の方針立案、マテリアリティについての審議や情報開示等を検討・推進しており、当社グループのリスク全般を管理するリスク管理委員会とも連携しています。

サステナビリティに関する具体的な取組みとしては、「ESG+H」施策として、環境、社会、ガバナンス、そして人材力の強化に関する施策を、新中計の枠組みの中に組み込んでいます(→37ページ)。

【環境】

地球温暖化に対応したインフラ整備の必要性が高まる中で、太陽光発電システムの利用拡大などによりCO₂排出量の削減に取り組みます。加えて、産業廃棄物のリサイクル強化や、リサイクル原料を使用した製品づくりの強化といった、産業廃棄物の削減にも取り組みます。また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った情報開示を持続的な取組みとして推進していきます。→ P.39 環境への配慮

【社会】

社会に関する施策では、やはり強く意識しているのが「地方創生」です。既に申し上げたとおり、事業承継問

題など、さまざまな問題を抱える地方のモノづくり企業をグループに招き入れ、当社グループの持つ既存の経営資源と「混ぜる」ことで、事業の拡大を図りながら、地方の活性化にも貢献します。→ P.43 地方創生

【ガバナンス】

社会インフラを支えるグローバル企業に相応しいガバナンス体制とするべく、体制の強化を図ります。理念の浸透という意味では、当社グループの行動理念である「MDK五徳(義・勇・信・智・礼)」や因果応報の法則に基づいた「自責」の重要性の全社員への浸透に努めているほか、既に申し上げた「月次決算」に基づく事業の見える化もまた、ガバナンスの強化につながっています。取締役会に関しては、定期的に行っている実効性評価によって浮き彫りとなった課題への対応を徹底するほか、コンプライアンス研修の実施にも力を入れています。→ P.29 コーポレート・ガバナンス

【人材】

すべての社員にとって「わくわくする仕事」「わくわくする会社」となるために、人材に関しては適材適所を重視し、エンゲージメントの向上に全力を尽くします。冒頭で申し上げた「MAEDA AWARD」は、著しい成果をあげた社員に報奨金という形で報いるほか、社員の努力の成果を公表します。こうした制度を設けることは、モチベーションの向上を図るうえでも極めて重要な取組みです。また、この5年間で人事評価のシステムを、透明性の高いものに大きく変えました。自分の仕事の成果をもとに得られる給与や賞与の金額を、ある程度自分で算出できる形に変えたのです。これに加えて、社員の評価については、上長が本人に丁寧にフィードバックする仕組みも構築し、それまでブラックボックス化していた部分の見える化を進めました。→ P.45 人材戦略

読者の皆さまへ

ステークホルダーの皆さまに対しては、微力ではありますが、当社グループの事業拡大によって実現する社会の発展を通じて、継続的に報いていく考えです。事業活動によって創出した資金については、積極的に成長投資(設備投資、人材育成、M&A)に活用するほか、成長により増益を実現して、株主の皆さまに対しては増配を継続的に行ってまいります。持続的な成長を実現することで、当社グループの企業価値の向上、ひいては株価上昇につながると考えています。PBRなどの企業価値評価の向上については、「地方を元気にする」という当社グループの考え方、存在意義(パーパス)を、株主・投資家の皆さまに正しくご理解いただき、期待を寄せていただくことが重要です。

これらに向けた社長としての私の役割は大きく3つあります。1つ目は投資についての判断、2つ目は値決めで、数千品目ある商品の価値を見定め、価格を決めるこ

と、そして3つ目は人事で、社員に働きがいのある職場を提供し、それぞれのパフォーマンスを高めることです。この3つについて、責任をもって取り組みます。

最後に

四十にして惑わず、五十にして天命を知る、とありますが、私は生きていくうえで感謝の念を持ち続けることの重要性を感じ、40歳から毎朝座禅を始め、禅を学び始めました。禅は、万物に感謝し、生き方を見つめ直すことです。また、禅の考えを経営に活かすことができると考え、これを確固たるものにするために、50歳を迎える前に得度をいたしました。今後も私のライフワークである「禅と経営」を追求していきます。

当社グループはこれからも、「人と人の良いつながり」を重んじ、事業活動を通じて安心・安全で豊かな社会づくりに邁進してまいります。



中期経営計画

—MDKグループ中長期ビジョン—

グローバルビジョン

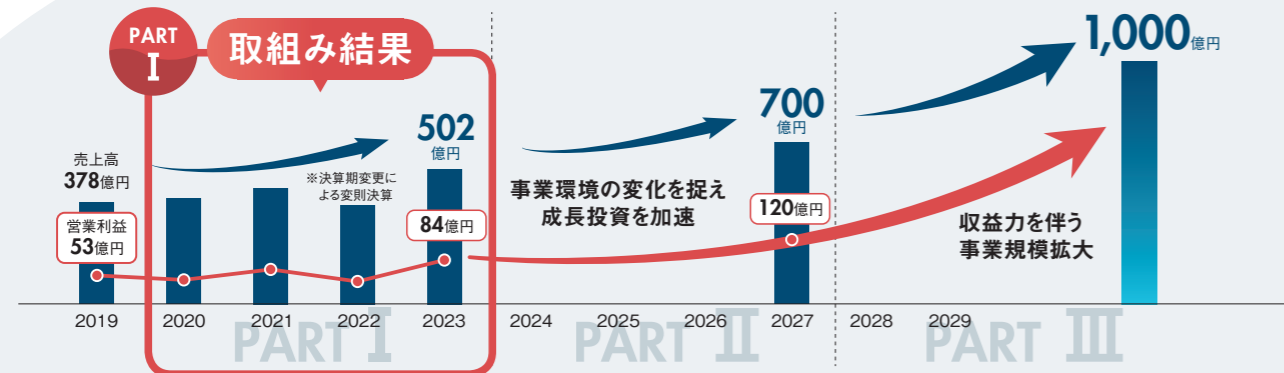
当社グループは、M&A、海外事業の展開、人材育成の3つを経営戦略の柱として掲げており、その具体策として、2019年11月に中長期ビジョンである『グローバルビジョン∞』を公表しました。

そのPART I(2020年度～2023年度)では、「既存事業の強化と新規事業進出」を重点施策として着手しました。最終年度となる2023年6月期には特別損失を計上したことにより当期純利益は計画未達となりましたが、売上及びその他の利益項目では当初目標を達成いたしました。

主要戦略

- 1 既存事業の強化と新規事業進出
- 2 M&A活用による事業領域拡大
- 3 グローバルネットワーク拡充
- 4 ESG+H

PART Iの振り返り



業績達成状況 (2020年9月期～2023年6月期)

項目	2019年9月期 実績		2023年6月期 (最終年度) 計画 / 実績		達成状況
	計画	実績	計画	実績	
売上高	500	502	500	502	○
営業利益	80	84	80	84	○
E B I T D A	100	116	100	116	○
経常利益	80	86	80	86	○
親会社株主に帰属する当期純利益	54	52	54	52	△

PART I 重点施策

既存事業の強化と新規事業進出

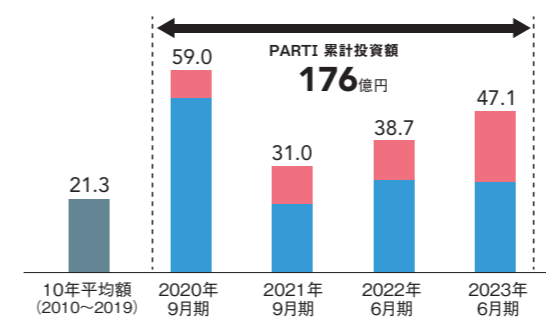
既存事業の強化と新規事業進出

既存事業の強化

✓ BBSに大型設備投資

✓ ソーシャルインフラ事業に新規設備

設備投資額 (億円) ■ソーシャルインフラ事業 ■インダストリーインフラ事業



新規事業進出

✓ セブンケミカル子会社化

✓ ヘルスケア分野に参入

建築防水塗料分野進出

- マスク・ガウン等の繊維系医療製品の製造・販売開始
- 高度医療機器事業はライセンス元に売却



〈株式会社セブンケミカル子会社化〉

セブンケミカルは、外壁防水材のバイオニアとして、防水性・耐久性・施工性など、高い機能を備えた防水材を他社に先駆けて開発した企業であり、その他にも、防汚、防滑、遮熱等の工事用途に応じた幅広い機能を持つ製品を取り揃えております。当社グループのインフラ事業分野における構造物の補修・補強技術との相乗効果を発揮し、取扱製品の多様化を図るとともに、建物の老朽化対策として今後の需要拡大を見込んでおります。



〈繊維系医療製品の製造・販売〉

前田工織は従来よりマスクをはじめとした医療・衛生資材や一般産業資材用途に、原材料として不織布を提供してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社の不織布を使用したオリジナル衛生製品の製造・販売を開始いたしました。社会のニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、当社グループの技術を結集して開発した高付加価値・高品質な製品群で、新たな分野から安心・安全な暮らしの実現に貢献しております。

M&A活用による事業領域拡大

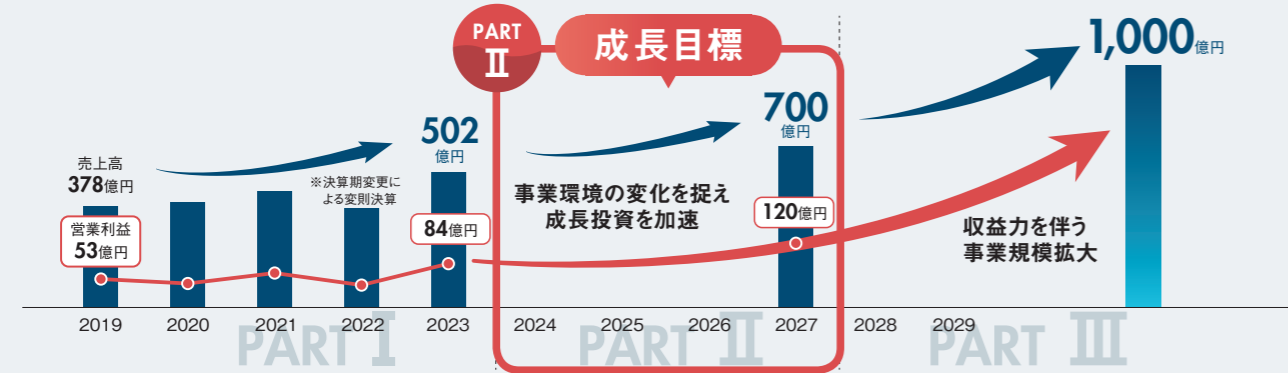
- 期間中のM&A実績…3件
- 年間200件以上のM&A案件を検討する体制を構築

グローバルネットワーク拡充

- MAEDA KOSEN VIETNAM(土木資材)とBBS Motorsport(自動車用ホイール)で工場を増設
- ヒュースカー社(ドイツ/シンガポール)と販売提携
- F1®、NASCAR®へホイール独占供給開始

グローバルビジョン∞ PART II

当社グループでは、次期中期経営計画となるグローバルビジョン∞「PART II」(2024年度～2027年度)を策定いたしました。売上高1,000億円達成の通過地点として、PART IIの最終年度となる2027年6月期には、売上高700億円、営業利益120億円を実現する見通しです。



数値目標 (2024年6月期～2027年6月期)

	2023年6月期実績	2024年6月期計画	2027年6月期計画
売上高	502億円	530億円	700億円
営業利益	84億円	90億円	120億円
E B I T D A	116億円	123億円	150億円
親会社株主に帰属する当期純利益	52億円	59億円	80億円
R O E	12.4%	-	12%以上

グローバル展開拡大

2027年6月期目標 海外売上比率 **30%**

グローバルネットワーク拡充

地方独自の技術を世界に提供する

自動車ホイール事業

BBSジャパン

- F1®, NASCAR®への独占供給を活用した海外マーケティングの強化

BBS Motorsport

- アフターマーケット向け営業力強化
- 従来の英国、ドイツ以外の海外自動車メーカーでのOEM供給先拡大
- 新工場稼働による業容拡大及びクイックデリバリー

土木・建築資材事業

前田工織

- 土木・建築資材の輸出品目&地域拡大

前田工織ベトナム

- 製造拠点の増強、生産品目の多品種化
- ASEAN諸国への営業強化
- ⇒ 海外代理店網の拡大(業務提携)

PART II 重点施策

M&A活用による事業領域拡大

既存事業の強化と新規事業進出 M&A活用による事業領域拡大

設備投資・生産合理化・研究開発

設備投資

成長分野への設備投資

4年間で**150億円**

生産合理化

- 設備投資による生産性向上(自動化、省力化)
- 多能工化による生産効率化
- グループ全社を対象とした製造部改善発表会
- BBS 生産合理化プロジェクト

研究開発

国土強靱化関連分野	GX(グリーントランスフォーメーション)関連分野
<ul style="list-style-type: none"> 自然災害に対する防災・減災 インフラ構造物の老朽化 防衛関連設備の整備 鳥獣害対策 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連製品 次世代自動車(EV他)向けの資材開発(ホイール・不織布) リサイクル原料を使用した製品 環境に優しい素材の積極活用

M&Aの活用

M&A投資枠 4年間で**200億円**

M&A方針

Target

原則「モノづくり」の会社、特別な技術・製品がある会社

重点領域

既存事業の強化	新規事業進出
既存事業同業 土木・建築資材、鳥獣害対策、園芸用ハウス、ブランド力を有する自動車部品	既存事業周辺 土木工事(法面、橋梁メンテナンス)、土木建築関連・農業関連資材、繊維関連製品
新規事業 ニッチトップ企業、官公庁関係向け事業、ヘルスケア、スポーツ、ペット用品	

海外 土木・建築資材、ASEAN

PMI

凡事徹底 × 「混ぜる」

- 生産現場の整理整頓・安全対策
- 適切な設備投資
- 継続的な生産改善活動
- 数値・成果の見える化
- 月次会議体制の整備
- 経営人材の提供

親子関係ではなく 対等なパートナーとして 協力関係を構築

グループの人、モノづくり、技術、ネットワークを「混ぜる」

具体的な取組みはこちら → P.43~

ESG+H ESG+H施策 → P.37~

ESG	Human (エンゲージメント)
Environment 環境 <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの利用拡大 産業廃棄物の削減 <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物のリサイクル強化 リサイクル原料を使用した製品づくりの強化 	人的資本への投資 <ul style="list-style-type: none"> 継続的な賃上げに加え、学べる機会と自己成長を実感できる環境を提供 全社員が企業価値の向上を目指し、その成果をともに分かち合う制度を導入
Social 社会 <ul style="list-style-type: none"> 地方創生 <ul style="list-style-type: none"> M&A等を活用し、さまざまな問題を抱える地方のモノづくり企業を、当社グループの経営資源と「混ぜる」ことで地方を活性化 	手挙げ文化 <ul style="list-style-type: none"> グループ内転職、多能工化 社外研修の受講 新規事業 企画提案 社内表彰制度の充実
Governance ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価における課題への対応 コンプライアンス研修の充実 	リスクリテラシー <ul style="list-style-type: none"> 研修制度の充実 グローバル人材育成 デジタル教育の強化 報奨金、学習補助制度導入
	健康経営 <ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人認定を継続 健康経営目標の達成 福利厚生制度の充実

具体的な取組みはこちら → P.45~

価値創造プロセス



長期ビジョン

“地域社会の発展を支える企業に”

創出する価値

人々の高いQOLを守る
インフラづくり

老朽化する
インフラの長寿命化

みんなの幸せ

社員	取引先
株主	地域の人々

当社グループは、「人と人との良いつながり」の基本理念のもと、「社会のあるべき姿」と「人間のあるべき姿」の実現のためのインフラづくりを事業として展開しております。高い公益性と人々の生きる喜びを実現し、持続的な企業価値向上を目指します。

経営資源 -6つの資本-

当社グループにとって、成長とともに積み上げてきた資本は、事業活動を支え、企業価値を高めていく源となります。

成長を牽引する強みの質の向上は、人的資本、製造資本、社会関係資本、知的資本、自然資本の強化につながり、財務資本の増強に結び付いています。このサイクルを通じ今後も持続的に成長を図っていくために、これらの資本を維持、高度化していきます。

最大化へ向けた取組み



財務資本

持続的な成長に向けて、競争力の維持・強化による将来の収益性向上を図るため、設備投資やM&Aなど積極的な投資を行っています。また、株主還元を経営の重要課題の一つとして認識し、健全な財務基盤とのバランスを保ちながら、安定継続配当を行っています。

総資産	748億円	有利子負債	80億円
株主資本	417億円	親会社株主に 帰属する当期純利益	52億円

(2023年6月期)

最大化へ向けた取組み



人的資本

ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、世の中の変化に対応できる人材の育成に取り組んでいます。社員一人ひとりの経験・知識・ノウハウから生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、組織を活性化しています。また、働きがいのある職場環境づくりを目指しています。

従業員数	1,244人	中途採用者数	21人
新卒採用者数	23人	女性管理職数	3人

(2023年6月期)

最大化へ向けた取組み



製造資本

新たな需要創出に対応するため、積極的な設備投資を行っています。設備投資では、生産能力の増強のほか、生産ライン自動化・省力化による生産合理化を目指しています。また、工場内の多能工化による生産効率化を進めています。今後も成長分野への投資を続けます。

設備投資額 (2023年6月期)	47億円	新中期経営計画 (設備投資額)	150億円 (4年間)
国内外生産拠点	21拠点		

最大化へ向けた取組み



社会関係資本

当社グループの価値創造において、取引先、社員、地域住民、投資家などすべてのステークホルダーとの「良いつながり」を構築・維持していくことは欠かせません。ステークホルダーとの対話を通じて、信頼関係の維持・構築に努めてこそ、健全な事業活動が可能になるという社内意識の浸透・定着を図っています。

最大化へ向けた取組み



知的資本

技術、ノウハウ、ブランド、組織力、顧客とのネットワーク等の目に見えない資産である知的資本は、当社グループの競争力の源泉であるとともに、社会課題解決のためのイノベーションを生み出すための重要な資本となります。知的財産権の創出と保護に注力しています。

研究開発費	4.7億円 (2023年6月期)	商標権保有件数	333件
特許権保有件数	178件		

最大化へ向けた取組み



自然資本

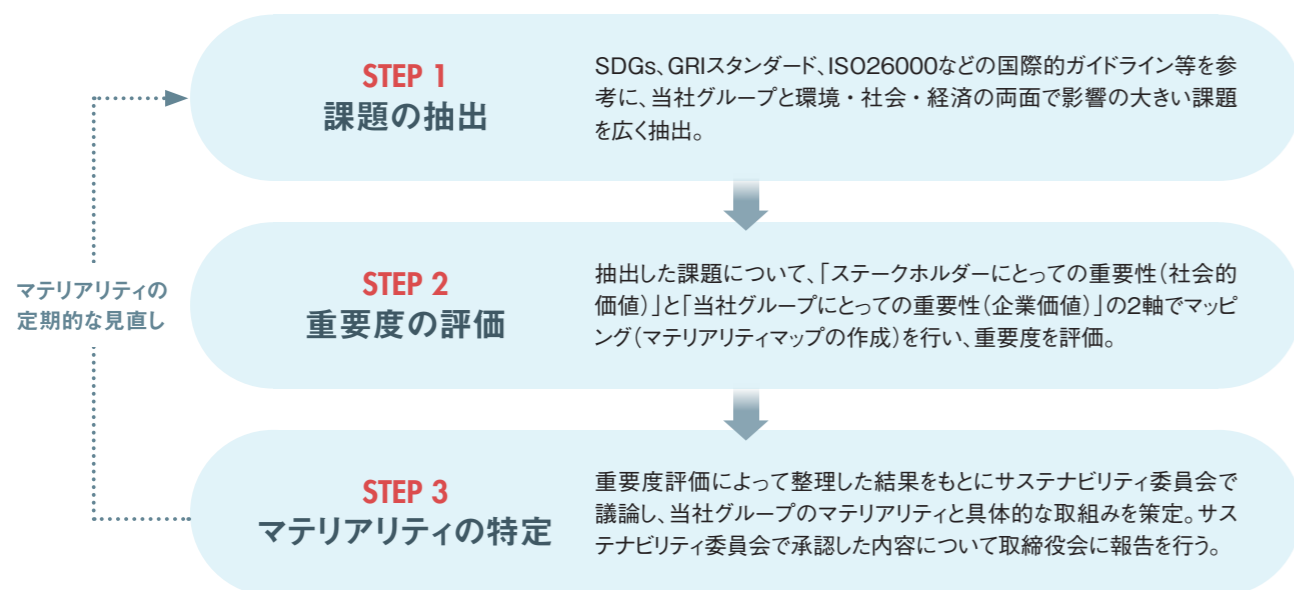
企業の持続的な成長のためには、環境保全の取組みや資源保護が必要不可欠となります。自然環境と人間社会の調和・共存のため、当社グループにおける重要課題として、温室効果ガスや産業廃棄物の削減に向けた活動に取り組んでいます。

CO ₂ 排出量	35,637t-CO ₂	廃棄物 リサイクル率	64.2%
再生可能エネルギー 使用率	18.2%		(2022年度)

前田工織の取り組むべき重要課題(マテリアリティ)

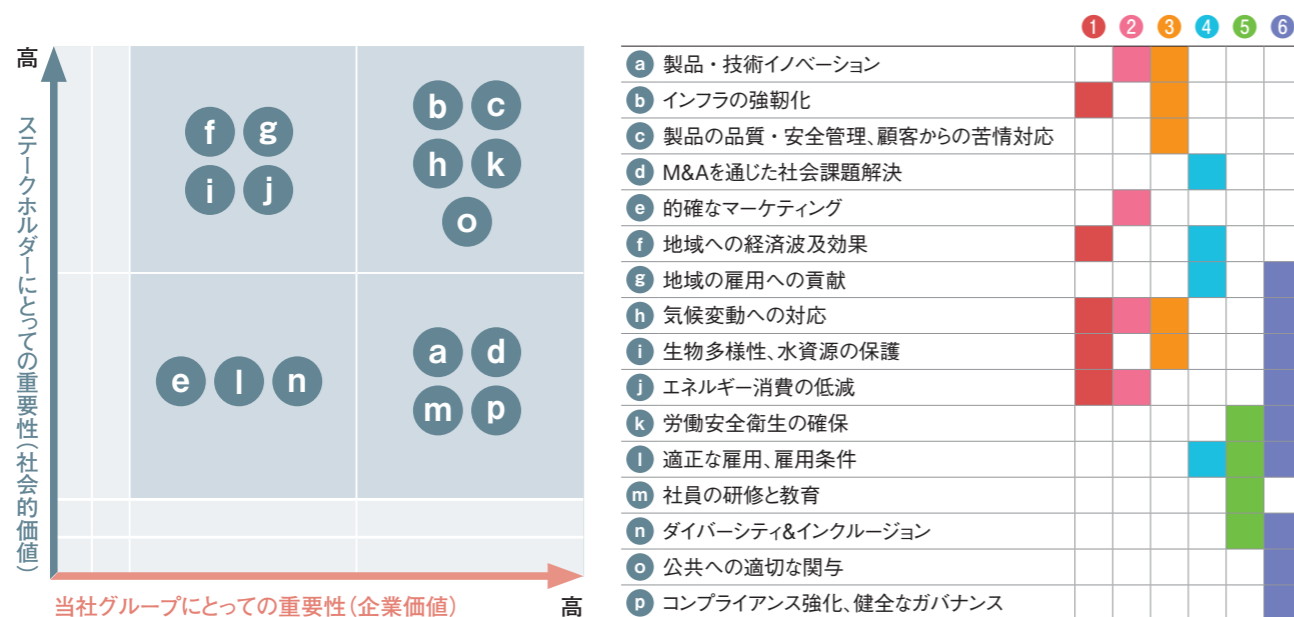
社会に存在するさまざまな課題の中から、当社グループが優先して取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティマップ

- ① 持続可能で安心・安全なインフラづくり
- ② 新たな価値の創出
- ③ 豊かな社会づくりに貢献する製品の提供
- ④ 潜在力を生かす地方創生
- ⑤ 課題解決に挑戦する人材育成
- ⑥ 挑戦を可能とする経営基盤強化



マテリアリティと具体的な取組み

マテリアリティ	具体的な取組み
① 持続可能で安心・安全なインフラづくり	<ul style="list-style-type: none"> 次世代に向けたインフラ構築、災害に強い国土づくり、気候変動への対応 再生可能エネルギー発電事業の推進
② 新たな価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションによる日本の産業競争力強化 独自の知恵と技術の継承と発展
③ 豊かな社会づくりに貢献する製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理の徹底による信頼の獲得 海外への事業展開
④ 潜在力を生かす地方創生	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継・M&Aなどを通じた地域資源・地域産業の再構築 雇用の維持・拡大
⑤ 課題解決に挑戦する人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 個人やチーム単位での挑戦を支援する人事制度の実現 社員一人ひとりの自律性や能動性が発揮できる環境整備
⑥ 挑戦を可能とする経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> 良好な財務体質 コスト削減、デジタル化(DX化)を活用した業務改善・高度化 グループ一体運営の強化、ガバナンス強化、コンプライアンスの徹底



コーポレート・ガバナンス

持続的な企業価値の向上のため、企業倫理の浸透と透明性の高い経営の実践により、経営の健全性確保に努めています。当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実と実効性向上に向けた取組みについてご紹介します。

コーポレート・ガバナンスの概要



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

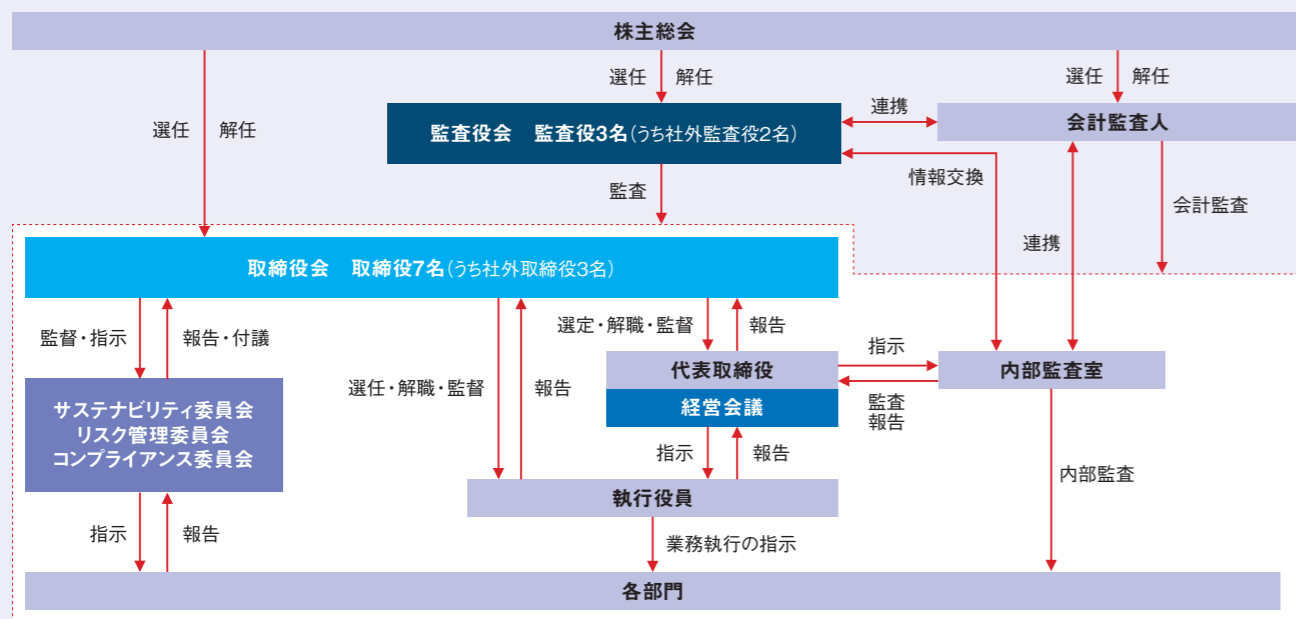
当社グループは、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」との経営理念のもと、その実現に向けて、持続的な成長を果し、中長期的な企業価値向上を実現していくことが、社会に対する責任を果たすことであると認識しています。そのため、その基盤となるコーポレート・ガバナンス体制の適切な構築を経営の重要課題と位置付け、強化・充実化に継続的に取り組んでおります。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、行動理念の第1項“人も企業も「真っ直ぐ」生きよう。”に表れております。その実践として、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて経営の公平性及び透明性を確保し、ステークホルダーとの適切な協働を促すとともに、迅速かつ適確な意思決定・業務執行体制を構築し、企業競争力を高めてまいります。

WEBページ コーポレート・ガバナンス報告書



コーポレート・ガバナンス体制



概要

機関設計	監査役会設置会社	取締役会の開催回数 (2023年6月期)	14回	取締役の平均出席率	100%
取締役の人数	7名(うち社外取締役3名)	監査役の平均出席率		監査役の平均出席率	100%
取締役会の議長	代表取締役会長	取締役の任期	1年		
監査役の数	3名(うち社外監査役2名)	執行役員制度の有無	有		
		監査法人	清稜監査法人		

ガバナンス強化の取組み



取締役会の実効性評価

当社では、経営環境への対応や経営の透明性確保のため、取締役会の実効性の評価を毎年行い、取締役会として今後取り組むべき課題を認識することとしています。2023年度についての評価の結果の概要は以下のとおりです。

- 質問項目(骨子)**
 - 取締役会の構成
 - 取締役会の運営
 - 取締役会の監督機能
- 評価結果**
 - 取締役会の規模や構成メンバーは概ね適切である。
 - 取締役会の運営について、開催頻度や議案内容、審議項目数は概ね適切である。
 - 取締役会の監督機能について、社外取締役が監督の機能を概ね果たしている。
- 今後の課題**
 - 取締役会の場以外における社外役員間の意見交換
 - 政策決定の過程における資本コスト・収益力等の分析強化
 - 投資家動向に関する情報共有、役員間の意見交換の促進

役員の報酬等

当社は、取締役の報酬につきましては、2006年12月18日開催の第34期定時株主総会において決議された年額500百万円の取締役報酬限度内で、取締役会で個々の取締役の業績への貢献度合い等を総合的に勘案し、公正かつ妥当な額をもって基準報酬額を設定しております。固定報酬につきましては、当該基準報酬額を基礎とした年度改定により決定しております。

また、当社の業績と株式価値の連動性をより明確にし、株主の皆さまとの価値共有を高めることを目的とし、2014年12月18日開催の第42期定時株主総会において株式報酬型ストック・オプション制度の導入につき決議し、同制度を導入しております。さらに、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有することを目的とし、2018年12月19日開催の第46期定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度に代えて、上記固定報酬とは別枠で新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。なお、本制度に基づき当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は年額200百万円以内と定められております。監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。



社外取締役メッセージ



福田 布貴子

山田 勝

三谷 宏治

Fukiko Fukuda



Question

新中期経営計画に対する期待についてお聞かせください。

新たな「国土強靱化計画」に基づいて国民生活や社会経済活動を守ることが最重要とされる一方で、主要な取引先の建設・土木業界が抱える2024年問題をはじめとした諸課題、コロナ禍を脱したグローバル市場の動向と競争の激化、不透明な世界情勢などにどう対処していくのか。次の4年間はまさに「より世界から求められ、認知される企業になれるかどうか」が問われるでしょう。目先の利益の蓄積よりも、将来を幅広くとらえた設備投資や新規市場の開拓に力を入れることが地域貢献と自社の持続的成長につながるという考えから打ち出した中期経営計画は「守より攻」の積極姿勢、自信の表れととらえます。その実現に必要なグループ全体のしなやかで着実な取組みを社外取締役として見守り、忌憚なく意見したいと思えます。

Masaru Yamada



Question

新中期経営計画に対する期待についてお聞かせください。

中期経営計画については概ね妥当と考えています。設備投資とM&A投資に関しては、投資効率やリスク面等十分検討して利益成長に寄与することを期待しています。また、インフレ動向、人口動態、地球温暖化などの環境問題等マクロ経済の変動要因の当社グループへの影響を、プラス・マイナスの両面から、かつ長期的な視点で考慮する必要があります。その中で、事業活動における利益成長と、サステナブルなESG対応の両者を継続できる財務体質を維持していくことが肝要です。

Question

Koji Mitani

ご自身のことを教えてください。

私の専門は経営戦略・改革であり、人材育成です。大学で物理学を学んだ後、BCGとアクセンチュアで20年弱、経営コンサルタントとして過ごしました。アクセンチュアでは役員として戦略グループの統括も務めました。この十数年は教育という場で、MBAでの教授職や社員研修・講演・執筆等を行っています。大企業の役員研修から小学1年生への授業まで、年間約1万人と接しています。

社外取締役の就任にあたって、今後の抱負を教えてください。

前田工織の社外取締役として私は、専門である経営戦略・改革面での突っ込み役を果たすとともに、この独自の組織における人材育成面で貢献したいと思っています。特に①短期でなく中長期の視点、②働く人たちの立場に立つ、③定量的・論理的議論、を心がけ日本一の組織への成長を後押しします。

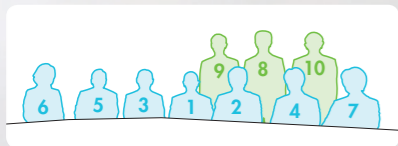




GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス

役員一覧



1 代表取締役会長兼CEO 前田 征利 (まえだ ゆきとし)

1970年 4月 前田機業場入社
1972年 11月 当社設立 代表取締役社長
2013年 12月 BBSジャパン株式会社
代表取締役会長(現任)
2014年 12月 当社代表取締役社長兼CEO
2015年 6月 株式会社エイチアンドエフ 取締役(社外)
2016年 9月 未来コーセン株式会社
代表取締役会長(現任)
2018年 9月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)

2 代表取締役社長兼COO 前田 尚宏 (まえだ たかひろ)

1996年 4月 帝人株式会社入社
2002年 7月 当社入社
2009年 12月 当社取締役 環境資材事業本部副部長兼木造推進部長
2012年 12月 当社常務取締役 経営企画室長
2013年 9月 MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. 会長(現任)
2013年 12月 当社専務取締役 インフラ事業部門長
2014年 12月 当社取締役 専務執行役員 インフラ事業部門長
2015年 8月 当社取締役 COO兼専務執行役員
2018年 9月 当社代表取締役社長兼COO(現任)
2018年 11月 未来のグリ株式会社 代表取締役会長(現任)
2018年 12月 未来テクノ株式会社 代表取締役会長(現任)
2021年 9月 株式会社セブンケミカル 代表取締役会長(現任)
2022年 8月 株式会社創路ハイミール 代表取締役会長(現任)

3 取締役常務執行役員 斉藤 康雄 (さいとう やすお)

1979年 4月 株式会社福井銀行入行
2004年 11月 株式会社PLANT入社
2004年 12月 同社 専務取締役
2013年 9月 当社入社
2013年 10月 当社常務執行役員 経営管理本部長
2013年 12月 当社取締役 経営管理本部長
2014年 12月 当社取締役 常務執行役員
経営管理本部長(現任)
2021年 8月 株式会社創路ハイミール
代表取締役社長(現任)

8 常勤監査役 三村 友男 (みむら ともお)

1998年 9月 当社入社
2002年 3月 当社開発技術本部 技術部長
2005年 4月 当社取締役
2006年 9月 当社執行役員
2013年 10月 当社常務執行役員 インフラ事業部門
開発製造本部長兼購買部長
2015年 5月 当社常務執行役員 インフラ事業部門
開発製造本部長兼品質管理部長
2015年 11月 当社常務執行役員 開発営業推進本部長
2016年 12月 当社取締役 常務執行役員
開発営業推進本部長
2019年 8月 当社取締役 常務執行役員
インフラ事業営業本部長補佐兼
製造本部長補佐兼購買部長
2019年 12月 当社理事 インフラ事業営業本部長補佐兼
製造本部長補佐兼購買部長
2020年 12月 当社顧問
2021年 12月 当社常勤監査役(現任)

9 社外監査役 山川 均 (やまかわ ひとし)

1988年 4月 会計検査院事務官
1992年 4月 弁護士登録(福井弁護士会)
1993年 4月 山川法律事務所(現任)
1996年 10月 裁判所調停委員(現任)
2003年 4月 公認会計士登録
山川公認会計士事務所(現任)
2012年 5月 福井県労働委員会会長
2014年 12月 当社監査役(現任)
2019年 4月 弁理士登録
山川特許事務所(現任)

10 社外監査役 舟木 幸雄 (ふなき ゆきお)

1972年 4月 株式会社福井銀行入行
1997年 6月 同行 取締役
1999年 6月 同行 常務取締役
2004年 6月 福井エフエム放送株式会社
代表取締役
2012年 6月 国立大学法人福井大学 常勤監事
2016年 4月 同 常勤参与
2020年 10月 同 非常勤参与(現任)
2022年 9月 当社監査役(現任)

4 取締役常務執行役員 秋山 茂信 (あきやま しげのぶ)

1993年 1月 当社入社
2004年 5月 当社営業本部 福岡支店長
2008年 9月 当社環境資材事業本部 福岡支店長
2010年 3月 当社環境資材事業本部副部長兼
構造物メンテナンス推進部長
2010年 9月 当社執行役員 環境資材事業本部
副本部長兼構造物メンテナンス推進部長
2014年 7月 当社執行役員 インフラ事業部門営業本部
副本部長兼構造物メンテナンス推進部長兼
斜面補強土推進部長
2015年 8月 当社執行役員 開発営業推進本部
構造物メンテナンス推進部長
2016年 9月 当社執行役員 開発営業推進本部
構造物メンテナンス推進部長兼
補強土排水推進部長
2018年 7月 当社常務執行役員
インフラ事業営業本部長
2021年 12月 当社取締役 常務執行役員
インフラ事業営業本部長(現任)

5 社外取締役 山田 勝 (やまだ まさる)

1969年 4月 三菱商事株式会社入社
1992年 11月 昭栄化工株式会社(現株式会社SHOEI)
出向 管財人
1998年 3月 同社 代表取締役社長
2008年 12月 株式会社SHOEI 代表取締役会長
2019年 12月 当社 取締役(現任)

6 社外取締役 福田 布貴子 (ふくだ ふきこ)

2000年 4月 福井テレビジョン放送株式会社入社
2013年 4月 同社 副参事
2015年 4月 同社 報道局報道番組部
2016年 4月 同社 報道制作局報道部
副部長・アナウンス責任者
2018年 4月 フリーアナウンサー(現任)
2022年 9月 当社取締役(現任)

7 社外取締役 三谷 宏治 (みたに こうじ)

1987年 4月 ポストン コンサルティング グループ
入社
1992年 12月 INSEAD MBA修了
1996年 9月 アクセンチュア(当時アンダーセン・コンサル
ティング)入社
2000年 4月 同社 パートナー
2003年 4月 同社 戦略グループ 統括パートナー
2008年 4月 金沢工業大学 教授(現任)
2009年 4月 早稲田大学ビジネススクール
客員教授(現任)
2009年 6月 放課後NPOアフタースクール 理事(現任)
2011年 5月 NPO法人3keys 理事(現任)
2016年 4月 女子栄養大学 客員教授(現任)
2023年 9月 当社取締役(現任)

当社が取締役・監査役に特に期待する分野

役職	氏名	特に期待する分野、専門性								
		企業経営・ 経営戦略	技術・ 研究開発	営業・ マーケティング	財務・ ファイナンス	法務	リスク管理	サステナ ビリティ	IT・DX (デジタルトランス フォーメーション)	人事労務
取締役	1 前田 征利	●	●	●						●
	2 前田 尚宏	●	●	●	●	●	●	●		●
	3 斉藤 康雄	●			●	●	●	●	●	●
	4 秋山 茂信	●	●	●						
	5 山田 勝	●	●	●						
	6 福田布貴子	●						●	●	
	7 三谷 宏治	●						●	●	●
監査役	8 三村 友男		●			●	●			
	9 山川 均				●	●	●			●
	10 舟木 幸雄	●			●	●	●			



コンプライアンス



基本的な考え方

当社グループでは、経営上の重要課題の一つとして「法令の遵守」を掲げており、その企業活動において社会のルール全般について遵守した社会的責任や公共的使命を果たしております。法令・企業倫理遵守の観点に立ち、行動理念の第1項「人も企業も「真っ直ぐ」生きよう。」を実践しております。

コンプライアンス基本方針

- コンプライアンスの実践を、経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備を進める。
- 全役職員はコンプライアンス意識を高く持ち、高い倫理観のもと、事業活動において求められるあらゆる法令等の遵守と、誠実かつ公正で透明性の高い健全な事業活動を遂行する。

行動指針

- 1 交通ルールの遵守徹底を図ります。
- 2 コンプライアンス意識の高い組織を構築します。
- 3 ステークホルダーを尊重し、社会経済の健全な発展に貢献します。
- 4 安全で健康的な働きやすい職場環境を実現します。
- 5 反社会的勢力を排除し、不法行為及び不当要求行為を断固拒否します。

コンプライアンス委員会

当社グループ全体の企業倫理・コンプライアンスの推進・監督に関して議論を行う機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。委員会ではコンプライアンスの推進に関する全社の方針を策定し、グループ全体にコンプライアンスの定着徹底を図ります。また、全体の方針やコンプライアンス違反発生防止対策及び違反発生時における対応について、議論を行っております。

コンプライアンス強化の取組み事例

- 入社時のコンプライアンス研修(新卒・中途)
- 「コンプライアンスハンドブック」/「アクションカード」の配付
*コンプラホットラインの通報先及び緊急事態発生時の対応マニュアルを記載したカード
- 法務室によるコンプライアンス勉強会を年6回実施
- 安全運転の意識を高め、事故を未然に防ぐ対策として、社用車にテレマティクスシステムを導入・運用

「コンプラホットライン」(内部通報制度)

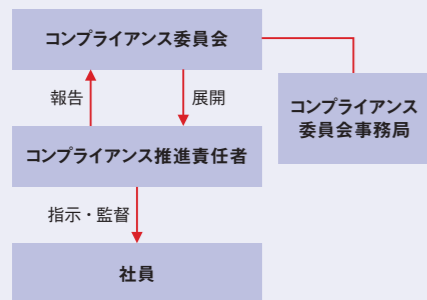
当社グループは、コンプライアンス違反に対して早期発見・是正を図るために、「コンプラホットライン」(内部通報制度)を設けております。すべての法令、社内規程その他の社内基準に違反、または違反のおそれがある(判断に迷う)行為を認識した場合には、社内(上司やコンプライアンス担当部署)または社外に設けた窓口にご相談・通報することができ、匿名でも受け付けるなど、通報しやすい環境を整備しています。

ホットラインで受け付けた通報は、社内規程に基づき厳正に管理され、対象事案に関する秘密の保持や、通報者及び調査協力者を特定させる情報の保護にも配慮のうえ調査を行います。調査により不正行為等が明らかになった場合は、厳正な処分を行うとともに、速やかに是正措置及び再発防止の徹底など適正に対処します。

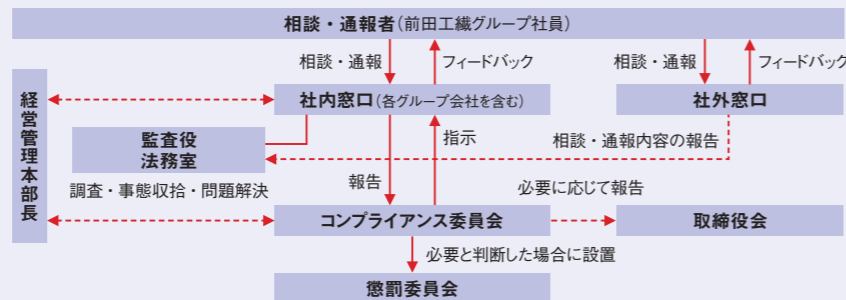
また、通報者の保護について、相談窓口に通報したことで不利益な取り扱いを受けないことを教育などを通じて周知徹底しています。

コンプラホットラインの通報先については、社員全員に配付される「アクションカード」に記載されており、いつでも確認できるように保管することによってより迅速・的確に機能するよう、意識啓発に努めております。

〈コンプライアンス体制〉



〈コンプライアンス相談窓口のフロー〉



リスクマネジメント



基本的な考え方・リスク対応体制

企業を取り巻くリスクが多様化・増大化している中で、当社グループではリスク管理を経営上の重要課題の一つと認識し、「リスク管理規程」に基づいてリスク管理を行っております。

リスクマネジメント基本方針

1 リスクマネジメントの基本目的

- 役員等々の身体・生命の安全の確保
- 財産、名誉、その他の利益保全
- 株主、取引先等利害関係者の利益保全

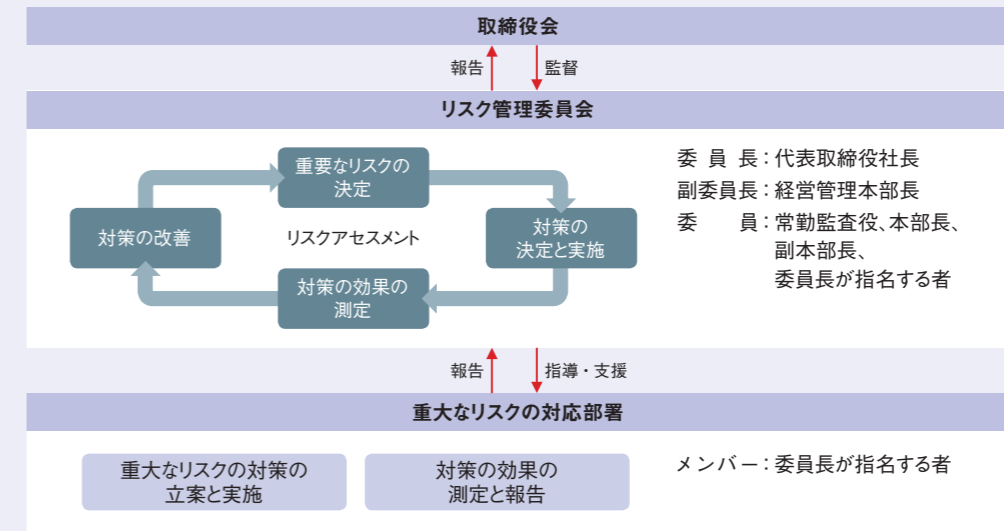
2 リスクの種類

外的要因	1 事業環境リスク 2 災害・社会犯罪リスク	金利・為替相場、資材価格、政治情勢、カントリーリスクなど 自然災害、人的災害、テロなど
内的要因	3 戦略リスク 4 事業運営リスク	経営・事業戦略、投資、研究開発など 製品品質、労災、コンプライアンス、情報漏洩、訴訟など

3 リスクマネジメントの行動方針

- 1 事業環境の変化を機敏に感知し、多様な変化に柔軟に対応できる組織体制を構築する。
 - 2 リスク顕在時の人命の安全確保、可能な限りの事業継続を図る。
 - 3 リスク管理を経営の重要課題と位置付け、グループガバナンスと経営の透明性を確保する。
 - 4 コンプライアンスの徹底とリスク情報の共有化により、リスク対応能力を向上する。
- これらの行動方針に基づくリスクマネジメントの継続的な取組みにより、グループ全体でリスクを合理的かつ最適な方法で管理してまいります。

リスクマネジメント体制図



リスク評価とリスク管理

当社グループを取り巻くリスクについては、リスク管理委員会が事業年度毎にリスクの洗い出しを行ない、重要なリスクを決定しております。その決定にあたっては、リスクの重要性を、影響度及び発生可能性の面から評価しております。その結果、重要性が高いと評価されたリスクは、対策の決定及びその効果を測定し、対策の見直しや改善策を検討するとともに翌年のリスクアセスメントに反映させております。

重大なリスクの対応例

今般の豪雨などによる自然災害の増加から、当社の拠点がいつ被災するか分からない状況のなか、当社では、重点製品等の生産をグループ会社を含む全国の拠点に分散させ、生産拠点を複数設けることで、万が一被災した場合にも事業の継続ができる体制づくりに取り組んでおります。また、生産拠点を複数設けられない製品につきましては、各地の外部倉庫に製品の在庫を置き、即出荷できるよう対応しております。



私たちは 独自の知恵と技術で
 持続可能な地球 そして
 安心・安全で豊かな社会を創るために
 貢献してまいります。



当社グループでは、ESG (Environment=環境、Social=社会、Governance=ガバナンス)に加え、
 H(Human=人材、Health=健康)を企業活動全体に関わる重要な視点と位置付け、
 積極的な取組みを行っております。
 また、これらの活動はSDGs(持続可能な開発目標)の観点からも、
 社会全体に資するものであると認識しております。
 ここからはE、S、Hについて、方針や取組みをご紹介します。

● SDGsパートナー制度への
 ● 登録について

当社はSDGsの達成に向けて積極的
 に取り組む企業として、みなとSDGsパ
 ートナー、ふくいSDGsパートナーに登
 録されています。





環境への配慮

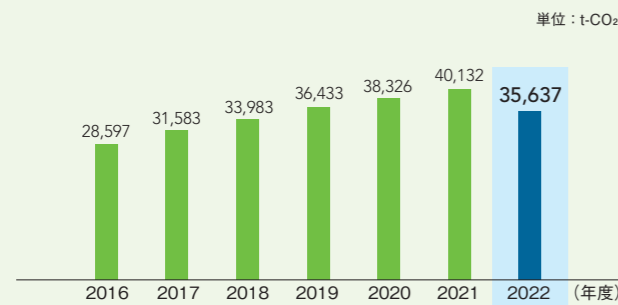
当社グループでは、環境方針の策定及び環境に配慮した事業活動を通じて、持続可能な地球と豊かな社会の創造に貢献する取組みを進めています。また、企業における気候変動への対応はますます重要性を増しており、当社グループも積極的に取り組んでいきます。

気候変動対策



当社グループでは、気候変動への対策が私たちの目指す「安心・安全で豊かな社会」の実現に必要な不可欠であるとの考えのもと、日々の活動において地球環境を考えた事業活動を進めております。

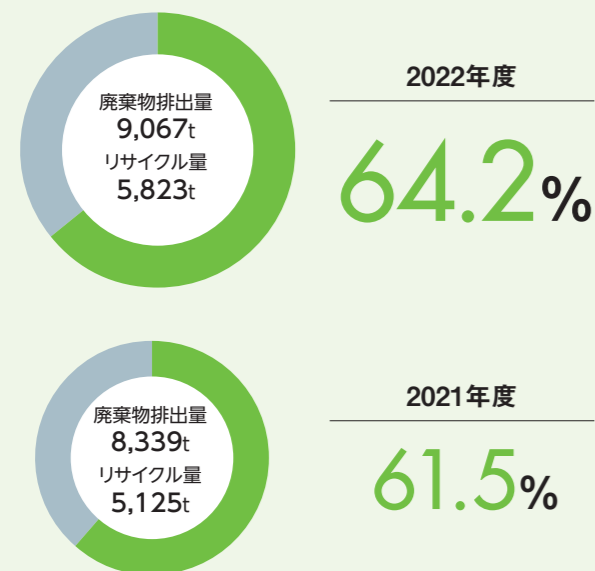
CO₂排出量



売上あたりのエネルギー使用量

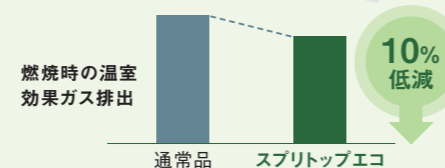


廃棄物リサイクル率



環境に優しいモノづくり

2023年11月、環境配慮型長繊維不織布「スプリップエコ」を発売しました。原料にバイオマスプラスチックを使用した、自然由来で地球に優しい不織布で、産業資材、医療・衛生材などに使われます。「バイオスマーク」を取得しており、温室効果ガスの排出低減や、化石由来資源の節約に効果があり、環境問題解決に貢献できる製品です。



TOPICS

太陽光発電システムの利用

当社における太陽光発電システムを拡張し、坂井工場に新たに設備を導入いたしました。

BBSジャパン四日市工場と合わせ、現在3つの工場に太陽光発電設備を設置しております。

これまでに導入済みの設備と合わせて、年間発電力は2,638MWh、CO₂排出削減量は年間1,316t-CO₂を見込んでおります。これは、3工場の年間電力使用量の18.2%に相当します。

当社グループは今後も太陽光発電システムを拡張し、2025年までに年間2,500t-CO₂の削減を目指してまいります。



前田工織 坂井工場

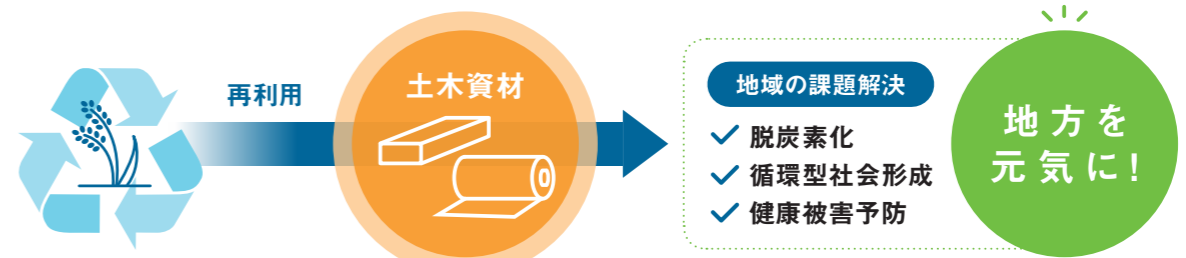
資源活用による脱炭素化の実現

つがる市 × 株式会社グリーンパワーインベストメント × 前田工織株式会社
「稲わら^{もみぐら}粉殻の利活用に関する協定書」を締結(2023年4月)

青森県つがる市において発生する稲わら及び粉殻を巡って、野焼きの煙が健康被害や交通の妨げ等の原因になるとして、資源の利活用が課題となっております。

当社はこの稲わら及び粉殻を活用して土木資材等を開発し、つがる市の陸上風力発電所の地盤安定に活かしてまいります。

これによって脱炭素化・循環型社会の形成を目指し、さらに地域の課題を解決することで、地方が元気になり、ともに成長していけるよう貢献してまいります。



CDPでの評価

国際的な環境非営利団体CDPの気候変動2022年調査において、「D」企業に選定されました。今後も気候変動への取組みを進め、評価の向上を目指してまいります。



TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

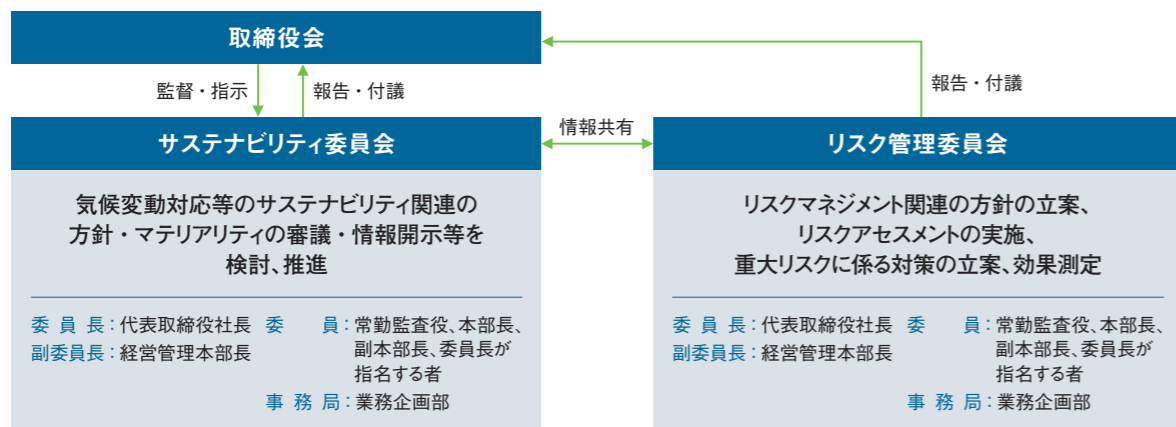


当社グループは、気候変動への対応が企業理念の実現と持続可能な社会の実現に不可欠と考え、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みを活用し、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4項目について、当社グループの取組みを情報開示していきます。

ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに関する基本方針の立案、サステナビリティ課題の認識、取組み目標の立案、進捗確認・評価を行うサステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長)を取締役会の下に設置しています。サステナビリティ委員会では、気候変動への対応を含む事業戦略やリスクと機会に関する取組みの状況について審議し、その結果を取締役に報告し、取締役員による監督を受ける体制となっています。当社の気候変動対応に関する最高責任者は、代表取締役社長であり、気候関連リスクと機会への対応やTCFD提言に沿った開示対応等を推進しています。また、当社のリスク全般を管理するリスク管理委員会を代表取締役社長が主管し、サステナビリティ委員会とリスク管理委員会が相互に情報共有を行うことで、リスク管理においても気候関連リスクの観点を反映しています。

● 推進体制



リスク管理

気候関連問題については、サステナビリティ委員会で、TCFD提言のリスク項目を参考にリスクを洗い出し、当社の事業活動、顧客、サプライヤー等への影響を参考に「発生可能性」と「影響度」の2軸からリスク重要性を検討しています。重要性が高いと判断したリスク及び機会については、サステナビリティ委員会で対応策を協議・決定し、取締役に報告しています。

また、サステナビリティ委員会で検討した内容は、全社的な経営リスクに対応するために組成されたリスク管理委員会と共有しています。

リスク管理委員会では、リスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じて設置し、迅速な対応を図っています。また、個別のリスク分類やリスクに対する対応等については、毎期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進しています。

● リスク管理プロセス



戦略

時間軸は短期を現在～3年以内、中期を2030年まで、長期を2050年(2050年カーボンニュートラル)頃までと設定しています。リスク評価は、TCFD提言のフレームワークに基づき、当社にとっての移行リスク及び物理的リスクを特定しています。当該方法で特定したリスクと機会を一般的に認識されている気候関連リスクや当社の財務情報及び他社事例等を参考に「発生可能性」と「影響の大きさ」の2軸で位置付けることで、重要度を低・中・高で定性評価しました。重要度「高」と判断した項目については、気候関連リスクのうち、重大な財務上または戦略上の影響があるものと判断し、優先的な対応が必要であると認識しています。今後は、リスク・機会の定量的な把握を進めていきます。

● 主なリスク

大分類	中分類	小分類	想定されるリスク	時間軸	重要度	対応策
移行リスク	政策/法規制	炭素税・排出権取引	炭素価格・排出権取引によるエネルギー、物流コストの増加	中期～長期	高	・再エネ利用促進等によるCO ₂ 排出削減
	技術	既存製品・サービスの低炭素オプションへの置換	低炭素製品・技術の開発遅延による機会の喪失	中期	高	・低炭素製品の開発 ・低炭素設備への投資
	市場	原材料コストの高騰	低炭素対応の原料コストの増加	中期	高	・再エネ利用への転換
	市場	消費者行動の変化	低炭素製品・技術への需要の変化	中期	高	・低炭素製品の開発
	評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	不十分な情報開示による投資回避	中期	中	・内部統制の構築やマニュアルの整理 ・人材育成
物理的リスク	急性	サイクロン、洪水などの異常気象の増加	災害による自社設備の損害、サプライチェーン分断、災害による工事遅延	短期	中	・BCP対応 ・サプライチェーンの見直し
	慢性	平均気温の上昇	気温上昇による労働環境の悪化や生産性の低下	中期	中	・作業環境の見直し、改善 ・IoTやDXを利用した労働環境の改善

● 主な機会

大分類	中分類	小分類	内容	時間軸	重要度
機会	資源の効率	再生利用(リサイクリング)の利用	・プラ材料等のリサイクルによる原料調達、廃棄コストの削減	中期	高
	製品及びサービス	低炭素商品・サービスの開発・拡大	・低炭素ニーズに適切した商品の売上拡大	中期	高
	製品及びサービス	消費者の好みの変化	・防災・減災、災害対応の需要増加 ・インフラメンテナンスの増加 ・海面上昇に伴う海洋土木資材の需要増加 ・低燃費車両の需要増加(BBSホイール)	中期	高
	市場	新たな市場へのアクセス	・政府のインフラ輸出施策を利用した海外進出(ASEAN) ・M&Aを通じた新規市場への進出	中期	高
	市場	再生可能エネルギーの利用拡大	・洋上風力、太陽光の増加に伴う資材需要の拡大	長期	高
	レジリエンス(回復力)	再生可能エネルギープログラムへの参加、省エネ対策の採用資源の代替/多様化	・インフラ強靱化ニーズの増加	長期	高

指標と目標

当社グループ(国内)のScope1&2における2022年度のCO₂排出量は、35,637t-CO₂でした。

当社は2030年度のCO₂排出量削減目標を設定し、事業活動におけるCO₂排出削減の取組みを推進します。今後も、より早期に目標を達成するため短中期のCO₂削減目標の見直しを行います。

※現在のCO₂排出量は、国内の電気及び燃料使用に伴う排出のみを対象に算定しています。算定範囲は、順次拡大していきます。また、海外グループ会社の算定は未実施のため、早期に展開を図りたいと考えています。

...SOCIAL...



地方創生

地域社会の発展を支える企業に

当社グループは地域密着型の企業として、社会、そして人と「真っ直ぐ」向き合いながら、暮らしに必要なインフラというフィールドで、安心・安全で豊かな社会づくりと地方活性化に向けた取組みを進めています。

「当たり前の努力を徹底する」～M&A経営再建の基本作業～



世の中小企業の問題点を理解し、上場企業としてのマネジメントノウハウも持つ「地方の中堅」である当社のM&Aは、規模も立地も業種も異なる会社を再建・成長させるための特別な改革などは一切なく、経営や現場管理の基本を注ぐ「当たり前の努力を徹底する」ことで着実に売上や営業利益を伸ばし続けています。グループ会社化した地方の企業を地域の優良企業に成長させ、地方経済圏の成長に貢献します。

● 経営再建の基本作業



1

個別の具体的な改善はその会社に任せる

2

親会社として
月次決算の導入、権限移譲、工場の美化、設備投資

3

「真/善/美」の浸透

4

褒める文化
改善発表会等による表彰制度

真 情報開示
月次決算や日次の業績報告の開示。決算書の読み方を教える。

善 エンゲージメントの向上(不平不満の解消)
自分の仕事しか知らない。→多能工化を積極的に。→相手の立場を知ることによって他責になることなく不満も解消される。評価や給与の仕組みを整える。

美 整理整頓「5S」

事例 釧路ハイミール 後継者不在による事業承継

- ✓ 働きやすい環境を整えることで従業員の負担を減らしエンゲージメントの向上に
- ✓ 一方的な指示ではなく現場からの声や提案を引き出す → 親会社としてそれに必要な知恵や資金を提供する

生産設備以外の環境改善から着手

工場内の危険個所に防護柵の設置、工場内の床の凹凸補修に加えドライ化により衛生面の向上、従業員用入浴場と休憩室の全面改装、社員食堂の改装と機器の更新



自動化

魚粉を1kgずつ袋詰めするには、粉末が軽いため人の力で押し叩いたりが必要で、繁忙期には3人がかりの重労働だった

当社グループ内の生産技術部門が取引のある機械メーカーと対策を検討した結果、振動機能を備えた自動袋詰め機を開発し作業者は3人から2人に減り、かつ社員の負担は大幅に軽減、さらに25kg用紙袋は、袋詰めからパレット積載までを自動マシンとロボットの運動で完全自動化。

改善

3交代制で残業をなくす

2交代制では残業を伴う

総数では増員となるが2交代制を3交代制にして残業時間をゼロにすることで従業員のモチベーションが向上。

改善

ボイラー燃料の切り替え

ボイラーは繁忙期には昼夜を問わずフル稼働させる必要がある中、安価だが不純物が多い再生油は定期的な内部清掃が不可欠であり、余熱の残る炉内に入る社員の負担が重い


コスト増とはなるが、安価な再生油から重油に切り替えたことで、作業員の清掃負担を軽減。

改善

TOPICS


● ふくいベンチャー創出セミナー基調講演 主催：(公財)ふくい産業支援センター

経営者や新規事業担当者などを対象に、「企業はなぜ成長しないとけないのか」と題し、当社の成長の道りや、現状維持への危機感について話しました。パネルディスカッションでは「当社グループがスイミーの目のようになって世界に挑んでいけるように成長していきたい」との熱い思いも述べた講演でした。長期ビジョンに「地方創生」を掲げ、今後も持続可能な地域社会の実現に向けた活動を行います。



● 小学校出前授業

当社 福井本社に一番近い小学校「春江小学校」の5年生約90名を対象に“地元企業と防災について学ぶ”という目的のもと、出前授業を開催しました。(2022年11月) 補強土のミニ実験やスプリットブルームの設置など、実際に製品に触れることで防災意識を高めるきっかけとなる授業でした。今後も、次世代を担う多くの子どもたちに「社会を知る機会」、技術者を通じた「モノづくり産業に出会う機会」を積極的に提供していきます。



● 防災対策(災害時の避難所提供)

大規模災害等の発生時に地域住民に対して屋内外の一時避難所としての提供及び防災備蓄倉庫設置場所の提供を行うため、当社と自治体及び住民団体における「地域防災協定」など地域社会と連携しながら防災対策を講じることで、防災に対する共同共助意識の向上及び企業の社会的責任を果たしていきます。

● 子どもたち、学生の学びを支援する活動 (2022年4月～2023年2月)

職場体験件数	中・高校の職場体験、工場見学受入れ	6件	出前授業	3件	インターンシップ受入れ	3件
--------	-------------------	----	------	----	-------------	----

● 農業分野・観光分野への進出 『ふくい天空のいちご狩り』(開発技術部)

繊維技術を応用した低コスト培地でのいちご生産技術の開発に取り組む名城ファーム株式会社(本社:福井県越前市)に対し、当社排水材の提供及び技術支援を行いました。本技術開発は福井県による技術開発支援事業としても採択されており、廃PETボトル由来の原料から作られた当社の土木用排水材をいちごの養液栽培に活用することで、排水効率の改善と低コスト化を実現。また、春先には昼夜間の培地内温度差を大きくできることから、良好な糖酸比の達成を可能としました。




同社では、この生産技術を活用して、JR福井駅周辺のデパートの屋上でいちご狩り体験ができる新たな農業体験コンテンツ「ふくい天空のいちご狩り」を実施しました(2023年3月)。今後、北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた観光事業としての活用も期待されています。

当社の技術が土木にとどまらない幅広い分野で柔軟に応用・活用されることで、地方の新しい観光体験コンテンツ創出の一助となることを願っています。地方が抱えるさまざまな課題に連携・協力して対応することで、「地方を元気に!」のもと、活気あるまちづくりを進めていきます。

...HUMAN...



人材戦略

人材育成を企業活動全体に関わる重要なものと認識し、世の中の急速かつ急激な変化に対応できる、実行力のある社員の育成に取り組んでいます。また、社員の健康維持・増進に積極的に関わっていくことで、健康で働きがいのある職場づくりを進めています。

豊かな成長を支える環境づくり



当社グループの基本理念は、「人と人との良いつながりがすべての基本であり目標です。」であり、人々との良いつながりを築くことができる人的資本の厚みをつくるのがミッションです。新中期経営計画では、ESG経営にH(Human)を加えて「ESG+H」とし、人材育成に関する新たな制度を導入しました。多様な人材の採用だけでなく、入社後の豊かな成長を支える環境づくりに積極的に投資を行っています。また、HはHealth(健康)でもあり、「会社が一人ひとりの心と体の健康づくりに深く関わり、積極的に支援していく」と宣言しているとおり、今後も、健康で安心して働くことができる環境整備を継続していきます。



取締役 常務執行役員 経営管理本部長 齊藤 康雄

人材育成

当社では、2023年9月より新たな人材育成の取組みをはじめました。

目的 他部署の業務内容を「知る」「経験する」ことや、社員同士のコミュニケーション機会の増加を通じ、社員の「成長とモチベーション向上」を図るものです。

施策

- ① **Job Trial** 公募により、希望する部署で2日間の業務体験
- ② **Job Challenge** 所属長の推薦により、他部署での人事異動を伴う1年超の長期就業体験(海外拠点やグループ会社含む)
- ③ **One on One** 直属の上司による、1on1の定期的な面談を推奨
- ④ **Job Relations** 若手社員が所属部署の業務内容や製品等の説明資料を作成し、社内HPに公開

社内研修制度



若手フォローアップ研修

若手社員の仕事へのモチベーション向上や、同期・職種間のコミュニケーション活性化を目的とし、さまざまな施策を実施しています。

- 対象**：新卒入社5年目までの社員、中途入社で30歳以下の社員
- 内容**：同期同士・職種別でのトークミーティング、人材開発部との1on1面談
- 対象**：新卒入社2年目の社員
- 内容**：配属後初めての集合研修。業務内容等を共有し、自身の成長と課題等を実感するとともに、今後の業務に活かす。

●参加人数

	2022年	2023年
トークミーティング	71人	63人
1on1面談	68人	57人
2年目研修	15人	13人



MAEDA KOSEN VIETNAM
製造部 生産管理第1グループ
兼 品質管理グループ
ルーン ティ タンビン

同期とのコミュニケーションを密にし、違うセクションの同期と情報交換することによって得られることはたくさんあります。違う職種での仕事の進め方、目標設定の仕方、工夫の方法などを知ること、自分の仕事にすぐに取り入れ、仕事の成果に結びつけることができるだけでなく、ビジネスパーソンとしての視野も広げることができています。

土木の寺子屋

2020年より、当社で長年にわたり営業・開発に携わってきたOB社員を講師に招き、若手・中堅社員を対象に研修を行っています。それぞれのレベルに応じて土木の基礎知識や失敗例・対応方法など成功への道を学んでいます。

社外への研修派遣

考福塾

福井県内の企業などに勤務する40歳未満の若者の中から、次代を担うリーダーを育成する塾に、当社からも毎年社員が参加しています。グループ討議を通じた個人のスキルアップを図るとともに、異業種のネットワークを構築しています。



グループ討議や発表を通じて、異業種の方と交流ができるとてもいい機会でした。考福塾の講座が終わった後も、同じグループのメンバーだけでなく他のグループのメンバーとも交流が続いており、仕事・プライベートの相談などを気軽にできるいい仲間を持つことができている。業務企画部 システムグループ 主任 山本一匡

その他社内研修

eラーニングにて、仕事の進め方などの社会人の基礎となる事項や、マネジメントスキルなど階層に応じた研修を行っています。また、社内独自のeラーニングツールで、製品や技術の知識習得を図っています。

女性リーダー育成研修

福井県が国立大学法人お茶の水女子大学と連携し実施する、女性リーダー育成研修事業「ハッピーキャリア“縁”カレッジ」に参加しています。



主に社内デスクワークがメインの私にとって、社外研修やお茶の水女子大学とのオンライン研修は、異業種の方との交流、情報交換、チャットグループ討論など、内容が濃く大変刺激を受けました。この研修を通して得た知識をアウトプットしていき、自分らしいリーダー像を確立していきたいと思っています。業務部 業務グループ長 山崎千春

社内表彰制度

MAEDA AWARD

社員のモチベーションアップを図るため、グループ全社を対象に、社員の良い取組みを皆で「賞賛・感謝」し、その良い取組みから「学ぶ」をテーマに、2018年度よりスタートした制度です。取組み内容が他の模範となり最も貢献の高いものをMVPとして表彰するほか、営業/製造・開発/管理部門ごとに優秀賞を表彰しています。また、グループ各社においても、独自に社内AWARDを同様の内容で実施しております。

製造部改善発表会

製造現場での生産性向上・改善について、グループ全社を対象に優秀な活動の表彰を毎年行っています。51期は、2022年12月(154名参加)、2023年6月(132名参加)に実施。若手社員の参加も多く、役員の前でのプレゼンは成長の機会となっています。

TOPICS

オリジナルユニフォームにグループ全社統一

2023年1月に、国内グループ8社のユニフォームをリニューアルし、着用を開始しました。これまでは、各会社が採用したユニフォームを着用しており、デザイン・カラーもそれぞれ異なりましたが、より一層グループ一丸となるために、初めてオリジナルユニフォームを製作しました。製作にあたり、製造・開発・営業など幅広く社員の声を聞き、動きやすさ・作業のしやすさ、安全性、着心地を重視。さらにデザイン性をもたせ、着用する社員のモチベーション向上につながるよう仕上げました。





健康経営®



前田工織は、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されています。4年連続の認定です。



健康経営の目的

会社が、従業員の健康維持・増進に積極的に関わり、従業員のパフォーマンス向上を実現することで、前田工織が、より社会の安心・安全に貢献する企業に成長し、さらなる業績拡大を達成することを目的としております。

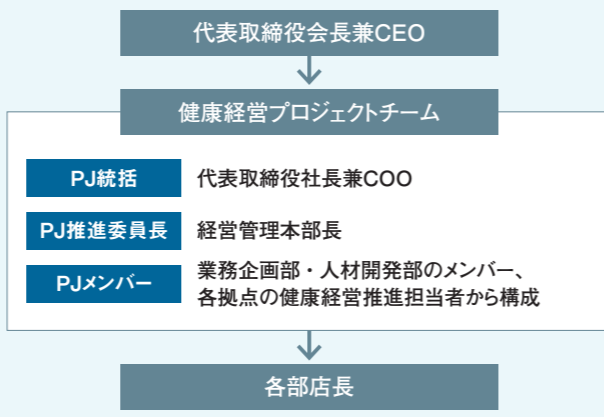
前田工織グループ健康宣言

会社は、従業員一人ひとりの心と体の健康づくりに深く関わり、積極的に支援していくことをここに宣言します。

2023年 健康経営目標

- 1 定期健康診断における再検査・要治療 受診率 **100%**
(前田工織2022年4月～2023年3月実績：81.1%)
- 2 運動イベント参加率 **80%**
(参加率実績：2023年春 83%、2023年秋 87%)
- 3 朝食をほとんど毎日食べる人の割合 **80%**
今年度より新しく追加(前田工織2023年実績：72%)
- 4 睡眠で休養が十分に取れている人の割合 **80%**
今年度より新しく追加(前田工織2023年実績：64%)
- 5 喫煙者ゼロ
(喫煙率実績：2017年12月末 28.9%
⇒ 2023年1月 0.35% ※就業時間内)

推進体制

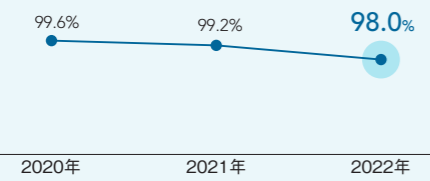


主な取組み

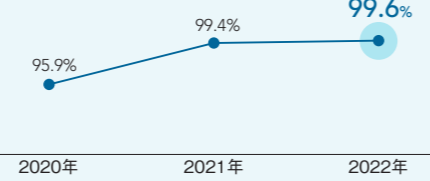
- 運動の習慣づけと生活習慣病予防のため、運動イベントの開催(年2回、春・秋)
- メンタルヘルスケア対策
 - ✓ 「みんなのメンタル相談室」(電話・メール相談)の設置
 - ✓ 社内カウンセリング制度の導入
 - ✓ ストレスチェックを全社で実施
- 禁煙
 - ✓ 就業時間内の喫煙禁止、敷地内禁煙
 - ✓ 定期的に喫煙状況のチェックを実施

- 女性の健康支援
 - ✓ 子宮頸がん検診、乳がん検診(40才以上)の費用全額補助
- その他
 - ✓ 感染症対策(インフルエンザ予防接種の費用補助)
 - ✓ ラジオ体操の実施
 - ✓ 社内イントラネットにて、「健康応援サイト」を立ち上げ、さまざまな健康情報を定期的に発信
 - ✓ 各種セミナーの開催
 - ✓ 特定保健指導の社内での実施

一般定期健康診断受診率



ストレスチェック受検率



FOCUS

MDK運動のすすめ

当社グループでは、運動の習慣づけと生活習慣病予防を目的に、年2回(春・秋)運動イベントを開催しています。各々のライフスタイルに合わせたさまざまな運動ができる設定になっており、約2ヶ月間の運動目標を達成した社員へは賞品を進呈しています。

今年度より、エントリー率目標を80%に定め、健康経営PJチームからも積極的に参加の声掛けを行い、春は83%、秋は87%の社員がエントリーしています。



イベント開催中に届く、社員からの運動中間報告!

労働安全衛生



基本方針

安心・安全な職場環境の形成と促進
交通安全に関する再認識と事故ゼロを目指す

当社では、基本方針に基づき安全衛生委員会にて安全衛生管理活動計画表を策定し、事業遂行上発生する災害を未然に防ぐためにさまざまな活動を行っています。

活動内容

- 安全衛生会議、管理者による安全パトロールを毎月実施
- 社内健康診断の実施、メンタルヘルス対策
- 機械・設備に係るリスクアセスメントの実施
- 安全衛生教育の実施

判断基準

「SSLQDC」

～この優先順位で判断・行動しよう～

- 1 Safety 人の安全と健康
- 2 Society 地域社会への貢献
- 3 Law コンプライアンス・法令順守・環境保全
- 4 Quality 品質・信頼性
- 5 Delivery 納期厳守
- 6 Cost コスト削減

安全衛生委員会 概要

安全衛生委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点ごとに安全衛生委員会を開催(月1回) ・安全衛生に関する情報共有、注意喚起を実施
グループ安全衛生委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社の製造部門の責任者が参加し、四半期ごとにグループ安全衛生委員会を開催 ・各社で取り組んでいる安全衛生活動内容の共有 ・法規制関連情報の共有 ・労働災害が発生した場合は発生原因、再発防止策を情報共有し、グループ内での類似災害防止を図る

ダイバーシティ&インクルージョン



女性活躍の推進

当社グループでは、「女性社員の意欲向上」や「仕事と家庭の両立支援」に向け、採用や制度面で幅広く取組みを進めています。新卒採用における女性比率の引上げやパート社員・派遣社員の正社員登用、女性社員のリーダー・管理職登用を進めるとともに、仕事と家庭の両立支援策として時間単位の有給休暇制度を導入いたしました。

管理職に占める女性労働者の割合 **2.7%**

男女の賃金の差異 **全労働者 59.4%**
うち正規雇用労働者 59.5%
うちパート・有期労働者 49.5%
(2023年6月30日時点)

グローバル人材の登用について

前田工織グループ 外国籍社員の割合 **27.6%**
(2023年6月30日時点)

ワークライフバランス

仕事の充実が私生活における心の余裕につながり、私生活の充実が仕事の生産性を向上させるものと考えております。バースデー休暇導入などの制度面の整備だけでなく、DXの推進・設備投資など業務効率化に積極的に取り組み、時間外勤務の削減や有給休暇取得の働きかけを進めております。

バースデー休暇	年に1度の特別な日(誕生日)を有意義に過ごしてもらうことを目的に、2024年1月より新たに導入
療養用有給休暇	突然の病気やケガに備え、未消化のまま消滅してしまう有給休暇を「療養用有給休暇」として積み立て、傷病での療養時に安心して有給休暇を取得できる制度
時間単位の年次有給休暇	社員のさまざまな事情に応じて柔軟に休暇を取得できるよう、2023年9月より新たに導入
育休取得(男女)	男性20.0%、女性100% (2023年6月30日時点)



セグメント

SOCIAL infrastructure
INDUSTRY

事業概況

SOCIAL infrastructure +

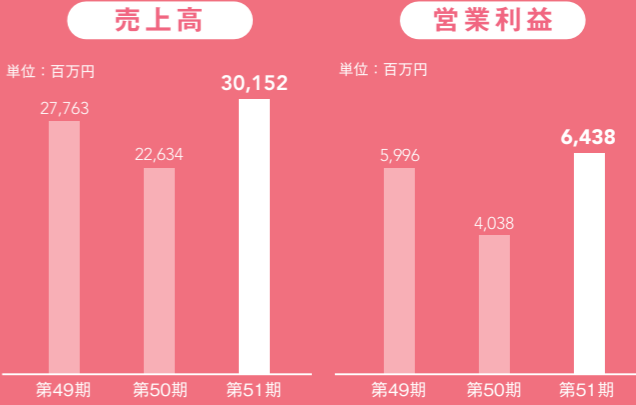
ソーシャル インフラ事業



主な事業 土木資材、農業資材、不織布等の製造・販売

前田工織の土木資材事業においては、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、河川護岸材、海洋土木品、斜面緑化製品の販売が堅調に推移しました。利益面においては、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁が徐々に進んだほか、製造原価の削減を進めた結果、好調に推移しました。なお、不織布関連の製品は、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだこと等により、売上・利益とも厳しい結果となりました。

また、農業資材事業では、未来のアグリにおいて、園芸用ハウスの受注が伸び悩んだものの、獣害畜産関係の受注が伸長したことにより、売上・利益とも好調に推移しました。



INDUSTRY infrastructure +

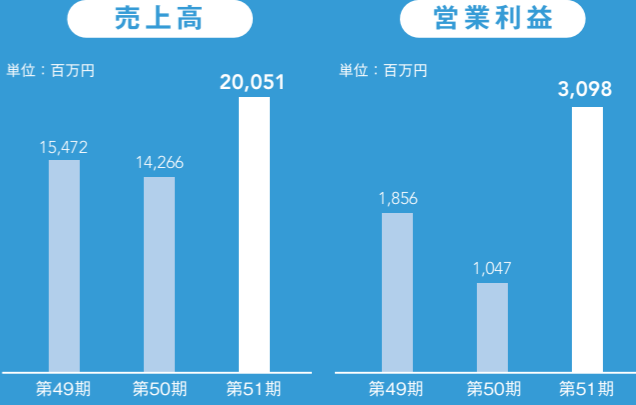
インダストリー インフラ事業



主な事業 自動車用鍛造ホイールの製造・販売、繊維製品の製造・加工・販売

自動車用ホイール事業を行うBBSジャパンにおいては、上期まで続いた国内自動車メーカーの減産による影響が、下期にかけて緩和したことで、OEM供給が回復傾向にあるほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsportによる業績の下支えや製造原価の削減効果もあったことから、売上・利益とも順調に推移しました。

精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を取り扱う未来コーセンでは、精密機器の一部生産調整によりワイピングクロスの売上が伸び悩んだほか、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加を受け、売上・利益とも計画を下回る結果となりました。



※第50期は決算期変更の経過期間となるため、従来9月決算であった会社は9か月10日間、従来より6月決算の会社は12か月間を連結対象期間とした決算となっております。

前田工織株式会社 の 強み

STRONG POINT

全国に根付く営業担当による
課題解決型の提案力

前田工織の強みは、社会の課題をモノで解決する提案力です。北海道から沖縄まで全国15の拠点(沖縄コーセン含む)に、単なる販売担当ではなく設計等の知識を持ったセールスエンジニアを配置し、現地の課題や情報をきめ細かく吸い上げ、分析とその土地に合った提案を繰り返す体制を確立しています。また、全国に構えた自社工場による自社生産と、委託生産、仕入汎用品を適切に活用することで、幅広い製品ラインナップと安定供給を実現し、「課題解決型」の提案営業をスピーディーに展開しています。

事業環境と今後の課題

公共工事業における外部環境は、全般的には堅調に推移しています。国土強靱化5カ年加速化計画をはじめ、高速道路のリニューアルプロジェクト、防衛予算の増加など、直接的にも間接的にも提案の機会が拡大している状況です。次期においては、高速道路リニューアルプロジェクトにおける構造物メンテナンス分野の地域戦略の強化、景観資材分野で高級ラインとして新規上市した合成木材2層成型品(DUAEL(デュアル)シリーズ)の拡販などの営業戦略を進めていきます。

また、内部の課題として、当社は事業領域が多岐にわたるため、情報の収集と取捨選択の精度を高める必要があります。また、製品分野により需要の濃淡が大きく、さらには納期の偏りも激しいため、製造設備の稼働平準化も大きな課題です。これらに対しては、営業部門と製造部門間を含む情報共有ネットワークをさらに活性化させるとともに、グループ全社の製造部門の連携により、稼働率の平準化を目指します。昨今需要の高まっている緑化製品においては、すでにグループ会社連携での生産体制を構築し、稼働を開始しており、生産能力の拡大と効率化を推進しております。

当期の振り返り

国の国土強靱化基本計画にもあるとおり、自然災害が激甚化する中で、迅速な復旧復興対応が求められています。これに対応するため、各営業拠点での対応に加え、東京・名古屋・大阪を各エリアのハブ拠点として設定し、速やかに情報を集約することで、会社全体としてスピーディーにソリューションを提案できるよう機能整備を行いました。効果は今後精査していく必要がありますが、災害関連のみならず種々の情報共有がタイムリーとなり、結果として成約案件の増加につながりはじめています。



沖縄コーセン株式会社 の 強み

STRONG POINT

豊富な製品ラインナップ×地域密着
沖縄県内の土木資材総合メーカー

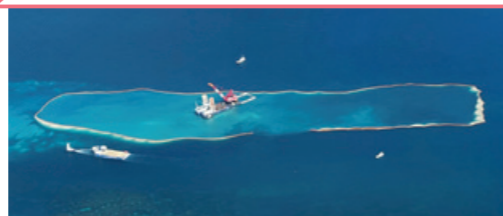
沖縄コーセンは、沖縄地区における土木資材の営業力強化のため、2019年に前田工織の旧沖縄営業所が子会社として独立し、設立されました。前田工織の多種多様な製品ラインナップと、沖縄県内の土木資材総合メーカーとしての販売力、現地に倉庫や縫製作業場(ヤード)を備えることによるスピーディーな対応を強みとしています。これを活かし、2023年6月期は特に①補強土資材・景観資材・河川海洋資材の販売強化、②沖縄独自の製品開発・提案、③縫製部門の強化の3点に重点的に取り組みました。

補強土資材、景観資材、河川海洋資材分野においては、コンサ

ルトントへの提案営業の強化や地元販売代理店と連携した積極的なアプローチにより、各所で採用に至っております。

また、沖縄独自の製品提案として、空気を浮力体とする「充気式シルトフェンス※」を開発し、那覇港の現場において採用されました。本採用実績は、従来品のシルトフェンスの販売にも大きく貢献しております。さらに、地域密着型企業の強みを活かすため、縫製部門の強化に取り組んでおり、県内作業場の美化促進、設備増強等を進めております。

※シルトフェンスの浮力体には発泡スチロールを使用したものが一般的ですが、充気式タイプでは空気を浮力体とすることで、一時的に空気を抜くことにより一部を沈め、その上を船舶が航行できます。



前田工織ベトナム

MAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD. の 強み

STRONG POINT

前田工織の100%海外子会社として
生産ニーズに機動的に対応

前田工織の子会社として、重要な製造拠点であると同時にASEAN諸国への拡販の営業拠点としても親会社を支えています。また、100%子会社である強みを活かし、前田工織と強固に連携し、新製品の開発・既存製品の改良改善にスピード感を持って対応が可能です。さらに、人材交流による教育を進めたことで、単なる製造にとどまらず、設計事務所としての機能も担っています。

当期の振り返り

MAEDA KOSEN VIETNAMの生産品目として大きなウェイトを占める「ツートンバッグ」の規格変更が必須であり、当該規格の達成には原材料のコストアップを伴うことがわかってきたため、生産性の改善を重点的に実施しました。その結果、メイン工程である縫製工程で生産性10%以上アップを達成し、製造原価を抑えることに成功しました。

事業環境と今後の課題

ベトナム経済は、コロナ禍からの回復後成長ペースは鈍化しています。MAEDA KOSEN VIETNAMの主要製品である合成木材「kankyo-wood II」の拡販を目指していたベトナム国内の民間の不動産開発市場については、不動産ディベロッパーによる不正社債取引などを発端に政府の規制が強まり、現在も不動産、建設業界には不振が広がっています。したがって、大型の都市開発案件だけに左右されない、小中規模の安定した受注ネットワークの構築が今後の課題です。



KHM 株式会社 釧路ハイミール の 強み

STRONG POINT

高品質な製品づくりを支える
豊富な資源と製造技術

釧路は夏から秋にかけて豊富なマイワシ資源が来遊する道東にあり、釧路ハイミールにはそれらの資源を最大限に活かして高品質な製品(魚粉・魚油)を製造する高度な技術があります。日々刻々と変化する原料の鮮度、状態に即応した微妙な生産条件の調整ができる設備・人・ノウハウを備えていることが当社の強みです。

当期の振り返り

工場の設備トラブルによる操業停止リスク回避と生産性向上の観点から、製造工程の主要設備の保全と更新を継続的に実施しています。次期においても引き続き計画的に進めるとともに、作業性及び作業者のスキルの向上を図るため、部品倉庫兼工作室の新設も企図しています。

事業環境と今後の課題

当期の事業環境は、南米ペルーのアンチジョビ漁がエルニーニョ現象(海面水温上昇)の影響から振るわなかったことを要因に、魚粉・魚油の国際市況は前年に増して高値で推移し、加えて円安の影響もあったため、当社においても製品価格の高止まりが続きました。

一方で、道東近海においても、海面水温上昇によりマイワシの魚群形成が散逸となっているため原料を安定的に確保することが難しく、工場の稼働計画をあらかじめ立てることが困難です。このような環境においていかに生産効率の向上を図るかの検討を進めるとともに、製造工程の見直しによる製品自体の新たな付加価値の模索にも取り組んでまいります。



未来のアグリ株式会社 の強み

STRONG POINT

3社のシナジーで農業の未来に貢献する

獣害対策、酪農資材、園芸用ハウスの農業分野における各領域で独自の技術と営業力を持つ3社が合併し誕生した未来のアグリは、旧各社の得意分野と合併によるシナジーで、他にはない「広く・深く」の提案力を強みとしています。

また、営業拠点は北海道から九州まで6か所あり、全国で現場対応が可能であることに加え、製造拠点についても自社2工場のほかグループ各社との連携も活用し、製造・流通の効率化と、高付加価値な製品開発を行っています。

当期の振り返りと今後の課題

2023年6月期は、在庫の適正な管理のため、営業と発注部門のコミュニケーション強化に取り組みました。これにより在庫不足による入札不参加が減少し、滞留在庫も減少しています。

また、グループ内連携による製品開発も進めました。前田工織と共同開発した電気柵用防草シート「ビビットシート」は当期より販売を開始し、これまでに約100kmの引き合いがありました。

最近の社会課題としては、獣害対策分野においてヒグマなどによる人的被害が大きな問題となっています。農業という分野から安心・安全な生活に貢献するため、「人と野生動物の軋轢を解消する」新たな対策製品の開発も進めています。

未来のアグリ 新製品

前田工織グループは、社会課題の解決に貢献する新製品開発・新技術の創出に取り組んでいます。本誌では、農業資材関連事業を行う未来のアグリの新製品の一部をご紹介します。

●ビビットシート

電気柵に雑草が触れると漏電が発生して電圧が下がり、電気柵の効果が減退してしまいます。対策として電気柵用の防草シートを使用する場合も、通電性が悪いものや、防草シートに織り込まれた通電線（ステンレス線）を動物が踏みつけた場合、動物への電気ショックが大幅に減退します。従来の電気柵用通電防草シートは、織り込まれたステンレス線の数は3〜5本程度であり、足裏の小さいイタチやウリ坊などの動物は、ステンレス線を踏まずに電気柵に近づいてしまう可能性がありました（右図グレーの足跡）。

「ビビットシート」は、約2cm間隔で10本のステンレス線を織り込むことで、確実に電気ショックを与える構造（右図ピンクの足跡）としています。これにより、電気柵の効果を下げることなく雑草による漏電を減らすことができ、従来品に対する大きな優位性となっています。

●高規格メッシュシリーズ

農林水産省の鳥獣害交付金事業の要綱において、ワイヤー径5mm以上と明記されているところを、当社では4mm径高強度線材の採用で5mm径と同等強度となる金網を製品化し、同省の承認を得て同交付金事業での採用が可能となりました。これにより、軽量化・低コスト化を実現しています。

●陸上養殖用ハウス

以前より、施設園芸向け軽量鉄骨ハウスを牛舎に応用した低コスト牛舎を販売していましたが、新たな用途として、近年注目を集める陸上養殖の建屋としての販売を開始しました。施設建設のイニシャルコスト削減に加え、複層フィルム・空気断熱層を持った省エネハウスによるランニングコスト削減効果も見込まれます。また、未来テクノとの共同開発として陸上養殖用の水槽の開発にも取り組んでいます。

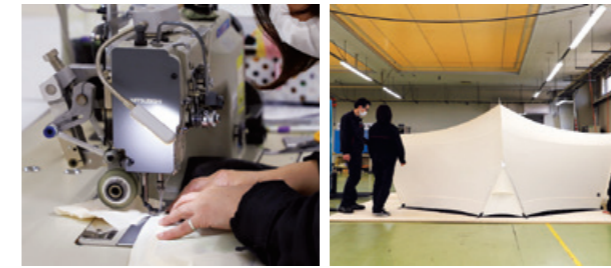


未来テクノ株式会社 の強み

STRONG POINT

質の高い製造資源が生み出す 高付加価値な縫製技術

未来テクノは、前身企業から引き継いだ50年以上の膜材加工経験と、それを支える豊富な設備、何より高い技術力を有する職人からなる、厚物縫製のプロフェッショナル企業です。長年培った基本技術をもとに、大型品や特殊品にも柔軟に対応できる工場設備、小回りの利く生産体制を確立し、「未来テクノブランド」ともいえる高付加価値な縫製加工技術・製品を提供しています。



sunsetclimax [Cell 01]

当期の振り返り

未来テクノは以前より、独自のデザインで付加価値の高いアウトドア製品を供給している高級アウトドアブランドsunsetclimax社の一部製品の製造を請け負っておりましたが、新たに同社のオリジナルテントを共同開発し、上市に至りました。厳しいデザイン・品質要求に対し、設計者・職人が一丸となり製品化に取り組んだことで、当社としてもモノづくりの一層のレベルアップと意識向上が図られ、商品プロモーションでは工場での開発ストーリーも活用される案件となりました。

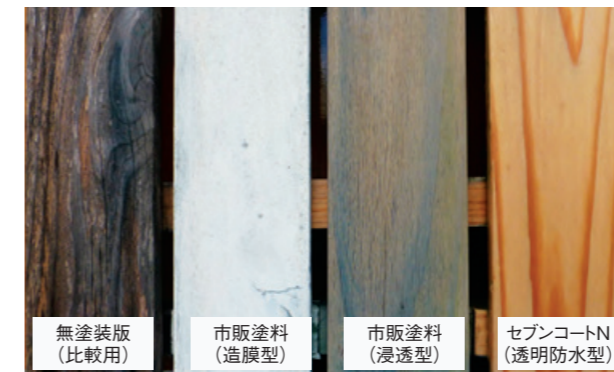
株式会社 セブンケミカル の強み

STRONG POINT

関東圏で高い認知度を誇る 外壁用防水材のパイオニア

セブンケミカルは、防水性・耐久性・施工性など、高い機能を備えた外壁用防水材を他社に先駆けて開発したパイオニア企業で

表面状態（4年暴露）



す。特に、主力製品である透明塗膜の防水材「セブンS/SS」シリーズは、特に関東圏において「タイル外壁での漏水に対する造膜タイプの透明防水材」と言えば「セブンS」と認識される販売実績を持っています。また、防水以外にも、防汚、防滑、遮熱等のさまざまな機能を持つ製品を取り揃えており、工事用途に応じた幅広い提案を可能にしています。

昨年は、新商品として木材用透明防水材「セブンコートN」を発売しました。木材用の塗料は多数存在しますが、当社が得意とする造膜タイプのクリア防水材は少なく、シェア拡大を目指していきます。

今後の課題

2023年6月期は、まだ当社の認知度の低い関東以外の地域での2次店、施工店への営業を重点的に実施しました。また、建築の市場規模は、新築よりも改修が圧倒的に大きいですが、単純に改修＝当社製品とはならず、そこをどうPRしていくかが課題です。

次期は、新たに開設した大阪営業所のPRと、社員育成をさらに推進し、引き続き関東地区以外での営業を継続していきます。

BBS BBSジャパン株式会社 の強み

STRONG POINT

+ 厳しい品質基準をクリアし F1にワンメイク供給されるホイールの「技術力」と「信用力」と「ブランド力」 +

BBSジャパンの強みは、「技術力」・「信用力」・「ブランド力」です。当社は世界に先駆けてアルミ鍛造ホイールの量産化を実現したメーカーとして、長年にわたり厳しい品質基準をクリアする高度な「技術力」を培ってきました。その「技術力」は「信用力」となり、2022年からはF1へのワンメイク(独占)供給を行っているほか、世界有数の自動車メーカーの車両にも継続的に採用されています。この「技術力」と「信用力」は先人たちから脈々と受け継がれる弛まぬ努力の結晶に他ならず、それこそがBBSホイールの揺るぎない「ブランド力」を生み出しています。



事業環境

OEM市況につきましては、コロナ禍、半導体不足状況から回復し、カーメーカーを中心に挽回生産となりました。アフター製品市況については、自動車業界全体として新車の納入遅延が出ていることもあり、横這い状況が続いています。

このような中で、当社としても海外販売の強化を図るべく、アジア、北米、豪州を中心に海外販売代理店の訪問による情報収集に注力し、ニーズの吸い上げとそれに即した営業・開発を進めています。今後も海外市場の開拓強化、特に未開拓地域の掘り起こしと集中すべき市場の選別を行っていく方針です。

また、国内市場においてもエリアマーケットの見直しを実施し、国内を東日本と西日本のリージョングループに分け、グループ内での協力関係と目標意識を高める施策に取り組んでいます。

当期の振り返りと今後の課題

設備投資を重要な経営戦略と位置付け、当期において新たに9,000tプレス機を導入し、生産体制の強化と品質の向上及び安定化を図っております。今後も新規需要に応えるための設備強化を継続して行います。

このような取組みもあり工場はフル稼働の状況が続いていますが、原材料費やユーティリティ価格の上昇が収益を圧迫する要因となっています。適切な利益水準を維持するため、生産のさらなる効率化と、状況に応じた柔軟な価格改定の実施が課題となっています。

BBS Motorsport GmbH の強み

STRONG POINT

+ レースに特化した多様なノウハウを蓄積 +

BBS Motorsportは、設計から製品化まで、レース向けホイールの製造で培った多様なノウハウを蓄積しています。この実績が、ドイツ、イタリア等のレースを意識したカーメーカーからの引き合いにつながっており、当社のブランド力となっています。

当期の振り返り

新設した塗装工場が完成し、稼働を開始いたしました。これまで外注していた塗装工程を内製化することで、最終製品までの一貫生産が可能となりました。今後は、安定した品質、数量の確保に重点的に取り組んでまいります。

販売面では、ドイツカーメーカー向けマグネシウムホイールの納入事業を本格化しました。対象車種については、アルミニウム鍛造ホイールに加え、軽量化を実現したマグネシウム鍛造ホイールがオプションとして採用され、多くのユーザーにマグネシウムホイールが選ばれています。



事業環境と今後の課題

鍛造マグネシウムホイールについては、ドイツメーカーからの追加車種のニーズが強く、今後も需要が続くと推測しています。一方で、工場の稼働状況はフル生産体制が続いており、人材確保等による生産能力の増強が課題となっています。

未来コーセン株式会社 の強み

STRONG POINT

+ 開発から生産、販売まで一貫体制でのモノづくり +

未来コーセンは、研究開発から糸の加工、ニット生地を生産、加工、製品化までを社内で一貫して行っております。また、燃糸・編み加工の設備に加え、精練・カット・洗浄設備も備えており、目まぐるしく変化するVUCA時代においてもスピード感をもった対応が可能です。

当期の振り返り

品質の高さとコストダウンの両者を求める市場ニーズに応えるべく、製品の改善・改良の取組みを常に追求しています。当期は、高機能ワイピングクロスシリーズ「Techno Wiper[®]」より新たに「ELT100」をラインナップに追加しました。従前より好評をいただいている「LT100」のエコタイプとして、拭取り性能を維持しながらより環境に配慮した素材を使用しています。また、「Techno Wiper[®]」を使用した「Robot Arm Cover」の販売も開始しました。本製品は、主に塗装・コーティング時の吹付・薬剤の汚れから設備をガードするためのもので、同様の既出製品と異なりクリーンワイパーの生地を使用することで塗料を弾くことなく吸着します。これにより、製品への汚れの滑脱をおさえ、生地自体の収縮性も高く着脱を簡単に行える仕様とし、差別化を図っております。

事業環境と今後の課題

ワイピングクロス事業においては、いかに早く市況の変化を察知し、エレクトロニクス産業の波に乗るための新製品の開発を進めるかが重要であり、日々、営業・開発・製造の各部門間で密に情報を共有しております。

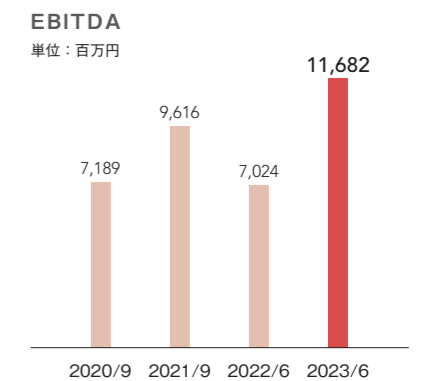
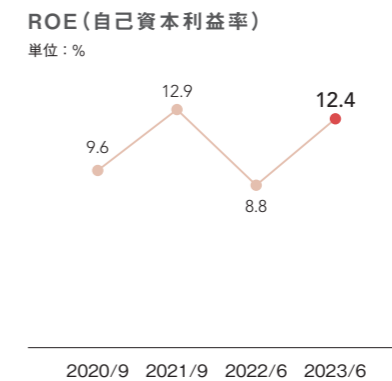
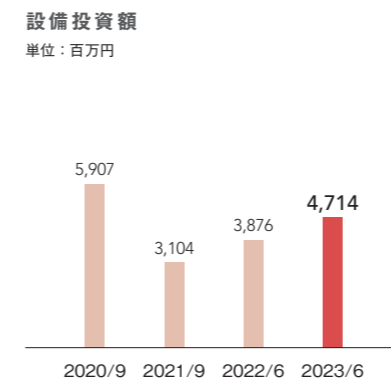
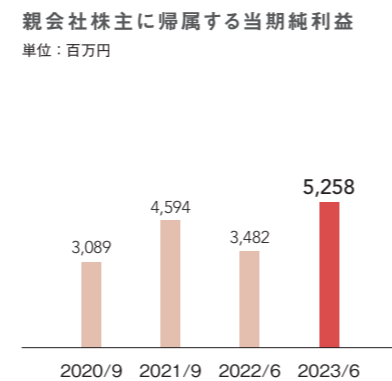
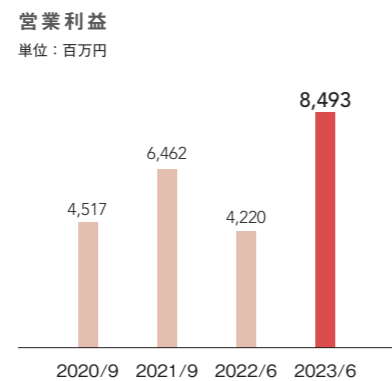
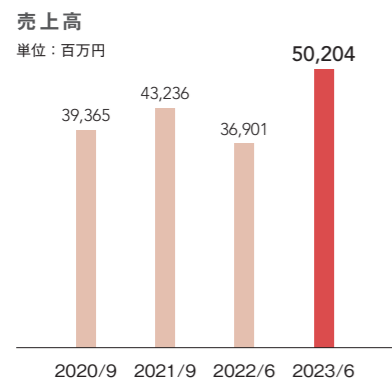
また、加工糸・ニット事業においては、SDGsやFemtechなど時代の流れにあわせた製品が求められる中で、新規導入した特殊加工用設備を活かした高付加価値製品の開発を進めており、メーカーへの提案営業を強化してまいります。



連結財務サマリー

		2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年6月期	2023年6月期
損益状況												
売上高	(百万円)	19,906	24,571	26,774	29,888	31,255	34,613	37,853	39,365	43,236	36,901	50,204
売上原価	(百万円)	12,434	15,205	16,364	18,719	19,752	21,468	23,844	25,616	27,302	24,841	32,128
販売費及び一般管理費	(百万円)	5,059	6,080	6,988	7,320	7,436	8,052	8,665	9,231	9,472	7,838	9,581
営業利益	(百万円)	2,412	3,286	3,421	3,848	4,066	5,092	5,344	4,517	6,462	4,220	8,493
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,521	2,146	2,577	2,871	3,106	3,709	4,056	3,089	4,594	3,482	5,258
財政状態												
総資産	(百万円)	22,453	28,379	32,946	34,156	36,519	41,033	54,021	58,468	64,267	68,760	74,821
純資産	(百万円)	14,008	19,442	21,767	23,884	26,598	29,785	31,152	33,561	37,783	41,644	43,430
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	868	3,027	2,201	3,773	4,661	5,153	3,857	5,181	6,818	1,682	8,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△553	△5,651	△3,397	△2,571	△1,223	△4,482	△9,330	△5,669	△4,347	△3,284	△4,375
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	314	△2,624	△1,195	1,201	3,437	671	△5,473	△488	2,470	△1,601	3,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,191	1,393	2,446	△2,592	△800	△736	8,903	1,196	△440	1,097	△2,308
関連情報												
設備投資額	(百万円)	887	888	2,312	2,943	1,418	5,480	6,013	5,907	3,104	3,876	4,714
減価償却費	(百万円)	500	811	1,091	1,472	1,423	1,539	1,569	2,452	3,071	2,791	3,188
研究開発費	(百万円)	12	119	232	237	283	257	365	688	809	472	474
指標												
売上高営業利益率	(%)	12.1	13.4	12.8	12.9	13.0	14.7	14.1	11.5	14.9	11.4	16.9
ROE(自己資本利益率)	(%)	12.0	12.8	12.5	12.6	12.3	13.2	13.4	9.6	12.9	8.8	12.4
ROA(総資産利益率)	(%)	12.7	13.1	11.7	11.3	11.9	13.3	11.3	8.2	10.4	6.6	12.1
EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却)	(百万円)	2,969	4,281	4,799	5,572	5,737	6,875	7,145	7,189	9,616	7,024	11,682
1株当たり当期純利益	(円)	52.50	71.56	79.99	89.11	96.37	115.08	127.28	98.17	145.85	110.46	169.47
1株当たり純資産	(円)	479.31	603.31	675.45	741.09	825.18	924.03	990.49	1,066.10	1,199.05	1,320.44	1,430.55
1株当たり配当金	(円)	7.0	8.0	10.0	16.0	16.0	18.0	20.0	20.0	24.0	26.0	28.0
配当性向	(%)	13.3	11.2	12.5	18.0	16.6	15.6	15.7	20.4	16.5	23.5	16.5

※決算期変更に伴い、2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となります。



連結財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	FY2022 (2022年6月30日)	FY2023 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	14,576
受取手形、売掛金及び契約資産	7,685	9,389
電子記録債権	3,344	4,000
商品及び製品	5,888	5,880
仕掛品	2,220	2,295
原材料及び貯蔵品	4,160	5,486
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	120
その他	1,373	640
貸倒引当金	△2	△31
流動資産合計	37,479	42,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,700	15,071
減価償却累計額	△5,655	△6,054
建物及び構築物(純額)	6,045	9,016
機械装置及び運搬具	18,163	20,975
減価償却累計額	△12,153	△13,964
機械装置及び運搬具(純額)	6,009	7,011
土地	4,440	4,405
リース資産	3,478	4,692
減価償却累計額	△868	△1,277
リース資産(純額)	2,609	3,414
建設仮勘定	3,862	719
その他	3,708	3,997
減価償却累計額	△3,098	△3,285
その他(純額)	609	711
有形固定資産合計	23,577	25,278
無形固定資産		
ソフトウェア	116	89
ソフトウェア仮勘定	0	37
商標権	559	509
技術資産	52	15
その他	516	771
無形固定資産合計	1,245	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	5,087	4,205
関係会社長期貸付金	120	—
繰延税金資産	635	997
その他	614	558
投資その他の資産合計	6,457	5,760
固定資産合計	31,280	32,463
資産合計	68,760	74,821

負債の部

	FY2022 (2022年6月30日)	FY2023 (2023年6月30日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831	1,835
電子記録債務	1,675	1,762
短期借入金	984	2,379
1年内返済予定の長期借入金	356	1,152
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	12,010
未払金	1,523	1,365
リース債務	421	578
未払法人税等	406	2,178
賞与引当金	846	975
設備関係支払手形	38	61
その他	428	687
流動負債合計	8,512	24,988
固定負債		
新株予約権付社債	12,022	—
長期借入金	1,868	944
長期未払金	613	613
リース債務	2,812	3,532
繰延税金負債	53	27
役員退職慰労引当金	41	34
退職給付に係る負債	1,145	1,205
その他	46	46
固定負債合計	18,603	6,403
負債合計	27,115	31,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,447	3,461
利益剰余金	35,357	39,763
自己株式	△1,778	△4,966
株主資本合計	40,497	41,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	759
為替換算調整勘定	479	872
退職給付に係る調整累計額	△3	△1
その他の包括利益累計額合計	1,078	1,630
新株予約権	68	68
純資産合計	41,644	43,430
負債純資産合計	68,760	74,821

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	FY2022 (自2021年9月21日 至2022年6月30日)	FY2023 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
売上高	36,901	50,204
売上原価	24,841	32,128
売上総利益	12,059	18,075
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,737	1,918
設計委託費	129	138
役員報酬	281	371
給料及び手当	1,724	2,203
賞与引当金繰入額	515	561
退職給付費用	78	102
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
法定福利費	365	481
旅費及び交通費	177	246
支払手数料	288	257
減価償却費	199	226
その他	2,337	3,069
販売費及び一般管理費合計	7,838	9,581
営業利益	4,220	8,493
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	9	12
受取配当金	9	8
為替差益	259	330
受取保険金	245	6
補助金収入	69	126
保険解約返戻金	2	2

【連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)】

(単位：百万円)

	FY2022 (自2021年9月21日 至2022年6月30日)	FY2023 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,682	8,131
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,284	△4,375
財務活動による キャッシュ・フロー	1,097	△2,308
現金及び 現金同等物に係る換算差額	212	320
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△291	1,767
現金及び 現金同等物の期首残高	13,089	12,798
現金及び 現金同等物の期末残高	12,798	14,566

【資本コストに対する考え方】

当社は、総資本に占める自己資本の割合が相対的に高いことから、株主資本コストを上回るROEの維持を経営指標の一つとしています。現在、当社グループのROEは12%前後で推移しており、当社の想定する株主資本コストを上回る水準となっております。引き続き、この水準の維持・改善に努めてまいります。

ROE推移(連結)

決算期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 6月期※	2023年 6月期
ROE(%)	13.4	9.6	12.9	8.8	12.4

※決算期変更に伴い、2022年6月期は9か月10日間の変則決算となっております。

会社概要

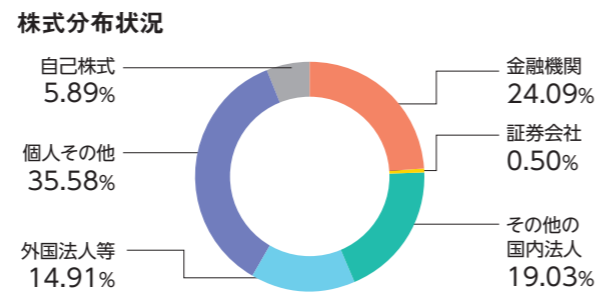
商号	前田工織株式会社 (英文名: MAEDA KOSEN CO., LTD.)
設立	1972年11月25日
資本金	3,472百万円
従業員数	1,244名(連結)(2023年6月30日現在)
本社	東京/福井
支店	札幌/仙台/名古屋/大阪/ 広島/四国/福岡
営業所	盛岡/新潟/金沢
事務所	岡山/鹿児島
工場	本社、坂井、丸岡、鯖江(以上福井)/ 能登川/西宮
グループ会社	未来のアグリ株式会社 未来テクノ株式会社 沖縄コーセン株式会社 株式会社セブンケミカル 株式会社釧路ハイミール MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. 未来コーセン株式会社 BBSジャパン株式会社 BBS Motorsport GmbH 前田工織キャピタル合同会社

外部からの評価

格付機関	格付	格付の方向性
格付投資情報センター(R&I)	BBB+	安定的

受賞歴	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
5月	令和4年度 土木学会 技術開発賞 受賞技術/「吸い出し・陥没を抑制するケーソン目地透過波低減法(ネットパッファ工法)」の開発	4月	第18回 繊維技術功績賞 受賞者/川端聡史	10月	2022年度 グッドデザイン賞 受賞製品/「ネイチャーフレーム」[シビックマット 防草・防災タイプ]
2月	第17回 福井県科学学術大賞 特別賞 受賞業績/ラッセル網地・袋材の研究開発と土木分野への展開	9月	第4回 エコプロアワード奨励賞 受賞製品/「ストローシリーズ」[ストローキャッチャーシリーズ][フルボシリーズ]	9月	第22回 国土技術開発賞 受賞技術/「吸い出し・陥没抑制に向けたケーソン目地透過波低減法」
3月	第6回 ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 優秀レジリエンス賞 受賞技術/「森林資源を活用して量産化したフルボ酸を利用した植生による表面侵食防止技術」 「ふくい健康づくり実践事業所」知事賞	12月	2019年度 JC-IGS論文賞 受賞者/防衛大学校 篠田昌弘、中央開発 東野圭悟、前田工織 久保哲也		

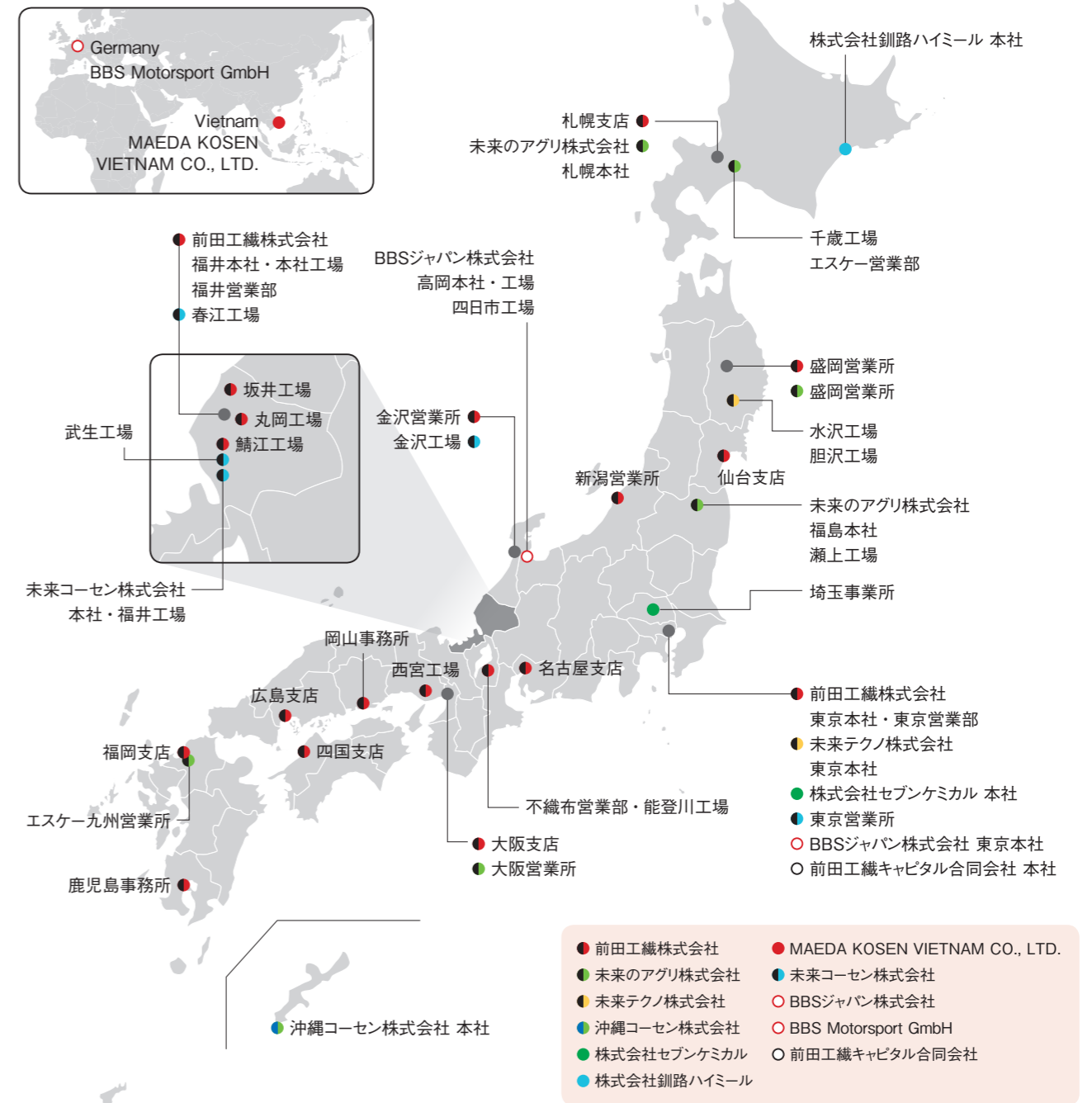
株式の状況 (2023年6月30日現在)



大株主

株主名	持株数	持株比率
前田 尚宏	3,643,200株	12.00%
京侑株式会社	3,425,200株	11.28%
株式会社日本カステディ銀行(信託口)	3,040,300株	10.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,986,400株	9.84%
前田 佳宏	2,219,400株	7.31%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,188,380株	3.91%
前田 博美	966,911株	3.18%
前田 征利	954,911株	3.15%
公益財団法人前田工織財団基本財産口	782,778株	2.58%
株式会社福井銀行	750,000株	2.47%

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



社会貢献

- 災害地域への土木資材の寄付
- 北陸新幹線福井・敦賀開業1年前企画協賛
- 福井県吉田郡永平寺町への寄付(ふるさと納税)
- 防犯・交通安全啓蒙(キッズ用防犯ブザー)
- 千里浜再生プロジェクト 協賛
- 日本赤十字社への寄付、企業献血
- スポーツ振興(福井ユナイテッドFC、福井丸岡RUCK、福井永平寺ブルーサンダー)
- 公益財団法人NHK交響楽団への寄付
- 福井高専地域連携アカデミアへの寄付
- 公益財団法人前田工織財団の運営
- 全国都道府県対抗eスポーツ選手権協賛
- 全国中学生アートの甲子園福井大会協賛
- 坂井市 小学生向け副教材への協賛(広告出稿)

前田工織株式会社

創業 1918年(大正7年)
 設立 1972年(昭和47年)11月25日
 資本金 3,472百万円
 従業員数 412名(2023年6月30日現在)
 本社 東京本社
 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
 芝パークビルA館12F
 福井本社・本社工場
 〒919-0422 福井県坂井市春江町沖布目38-3
 電話番号 03-6402-3944(東京本社)
 0776-51-3535(福井本社)



▶ <https://www.maedakosen.jp/>

未来テクノ株式会社

設立 2015年(平成27年)6月12日
 資本金 30百万円
 従業員数 35名(2023年6月30日現在)
 本社 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
 芝パークビルA館12F
 電話番号 03-6402-5915(東京本社)



▶ <https://www.mirai-techno.jp/>

未来のアグリ株式会社

設立 1953年(昭和28年)12月24日
 資本金 60百万円
 従業員数 44名(2023年6月30日現在)
 本社 福島本社
 〒960-8204 福島県福島市岡部字内川原33-4
 札幌本社
 〒065-0019 北海道札幌市東区北十九条東4-2-10
 電話番号 024-531-2711(福島本社)
 011-711-6136(札幌本社)



▶ <http://www.mirai-no-agri.jp/>

沖縄コーセン株式会社

設立 2019年(令和元年)9月26日
 資本金 30百万円
 従業員数 6名(2023年6月30日現在)
 本社 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-10-16
 沖縄バスビル2F
 電話番号 098-860-3404

未来コーセン株式会社

設立 1994年(平成6年)1月25日
 資本金 30百万円
 従業員数 99名(2023年6月30日現在)
 本社 〒919-0101 福井県南条郡南越前町湯尾10-10-2
 電話番号 0778-45-2325



▶ <https://www.mirai-kosen.jp/>

株式会社セブンケミカル

設立 1971年(昭和46年)7月9日
 資本金 50百万円
 従業員数 26名(2023年6月30日現在)
 本社 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
 芝パークビルA館12F
 電話番号 03-6809-2597(本社)



▶ <https://www.seven-chemical.co.jp/>

株式会社 釧路ハイミール

設立 1984年(昭和59年)5月8日
 資本金 43百万円
 従業員数 20名(2023年6月30日現在)
 本社 〒084-0917 北海道釧路市大楽毛8-10
 電話番号 0154-57-8822



▶ <https://www.kushiro-highmeal.co.jp/>

MAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.

設立 2011年(平成23年)12月7日
 資本金 5,000,000 USD
 従業員数 241名(2023年6月30日現在)
 本社 Lot B1-1, Dai Dong Hoan Son Industrial park,
 Hoan Son commune, Tien Du district, Bac Ninh
 province, Vietnam
 (ベトナム社会主義共和国バクニン省)
 電話番号 +84-222-3848-240

BBS BBSジャパン株式会社

設立 1971年(昭和46年)7月29日
 資本金 100百万円
 従業員数 281名(2023年6月30日現在)
 本社 高岡本社・工場
 〒933-0313 富山県高岡市福田六家525
 東京本社
 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
 芝パークビルA館12F
 電話番号 0766-31-0021(高岡本社・工場)
 03-6402-4090(東京本社)



▶ <https://bbs-japan.co.jp/>

BBS Motorsport GmbH

設立 2011年(平成23年)11月
 資本金 300,000 ユーロ
 従業員数 80名(2023年6月30日現在)
 本社 Im Muehlegruen 10 77716 Haslach i. K. Germany
 (ドイツ連邦共和国バーデン・ヴェルテンベルク州)
 電話番号 +49 (0)78 32-960 95-00



▶ <https://bbs-motorsport-gmbh.com/>

前田工織キャピタル合同会社

設立 2017年(平成29年)10月17日
 本社 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
 芝パークビルA館12F

#前田工織グループ SNSのご紹介

土木・建設資材だけではなく前田工織グループの魅力を発信しております。ぜひフォローお願いします!

Follow me!



前田工織株式会社

X @maedakosengroup
<https://twitter.com/maedakosengroup>



前田工織チャンネル

YouTube @maedakosenchannel
<https://www.youtube.com/@maedakosenchannel>



前田工織 不織布事業部

Instagram @maedakosen_fushokufu
https://www.instagram.com/maedakosen_fushokufu



株式会社セブンケミカル

X @sevenchemical
<https://twitter.com/sevenchemical>



BBS JAPAN -FORGED WHEEL

Instagram @bbs_japan_official
https://www.instagram.com/bbs_japan_official



BBS JAPAN -Forged Wheel- 鍛造ホイール

Facebook @BBSwheel.jp
<https://www.facebook.com/BBSwheel.jp>



編集方針

本誌は、前田工織グループの事業を通じた社会課題の解決と企業価値向上の取り組みを、財務的側面・非財務的側面の両面からまとめた統合志向のレポートです。にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を参考にするとともに、写真や図表を多く用いることで視覚的に内容が理解できるように心がけました。

本誌を通じて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの持続的な企業価値向上のための経営戦略や企業活動の内容についてご理解いただければ幸いです。

報告対象の範囲：前田工織グループ11社 発行時期：2023年11月

※スミネットは、住友ベークライト株式の登録商標です。 ※ネットパツファ工法は、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と前田工織の登録商標です。
 ※F1はFormula One Licensing BVの登録商標です。 ※NASCARはNational Association for Stock Car Auto Racing, Inc.の登録商標です。
 ※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

MAEDAKOSEN